

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月25日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上・未来設計ファンド1 東京海上・未来設計ファンド2 東京海上・未来設計ファンド3 東京海上・未来設計ファンド4 東京海上・未来設計ファンド5
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 各1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

東京海上・未来設計ファンド1
 東京海上・未来設計ファンド2
 東京海上・未来設計ファンド3
 東京海上・未来設計ファンド4
 東京海上・未来設計ファンド5

（上記のそれぞれをまたは総称して、以下「当ファンド」、「各ファンド」、「未来設計ファンド」または「東京海上・未来設計ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定に基づく投資信託の受益権であり、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である東京海上アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当初の1口当たり元本は1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンド 1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社のお問い合わせ先（以下「委託会社サービスデスク」といいます。）

東京海上アセットマネジメント サービスデスク

0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

(5)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(6)【申込単位】

申込方法には、収益分配金の受取方法によって、以下の2種類のコースがあります。

分配金受取りコース	分配金を受け取るコースです。
分配金再投資コース	分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

販売会社やお申込みのコース等によって申込単位は異なります。また、販売会社により取扱うコースが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。（販売会社との間で定時定額購入サービスに関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込単位によるものとします。）

分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資に際しては、上記にかかわらず1口単位で取得することができます。

(7)【申込期間】

平成30年4月26日から平成30年10月25日まで

上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。

申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本・支店等で取扱います。ただし、一部取扱いを行わない支店等がある場合がありますので、販売会社の最寄りの本・支店等にお問い合わせください。なお、販売会社については、委託会社サービスデスクにお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金（発行価格に取得申込口数を乗じて得た申込時の支払総額をいいます。）を販売会社所定の期日までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は各追加信託が行われる日に、販売会社から、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定する当ファンドの口座に振込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込の方法

- a. 受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受け付けます。
- b. 取得申込者は、申込金額相当額の申込金を販売会社に支払うものとします。ただし、当ファンドは上記「(9)払込期日」にしたがい受託会社に払込まれた時点で初めて設定がなされ、取得申込者はその時点から当ファンドの当該設定にかかる受益者となります。申込金には利息を付けません。
- c. 取得申込の受付は、原則として午後3時までの受付分を当日分とし、この受付時間を過ぎてからの申込分は翌営業日の受付分とします。
- d. 上記にかかわらず、証券取引所（ ）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
（ ）金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます（以下、本書において同じ。）。
- e. 取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込を行うものとします。（ただし、既に取引口座をお持ちの場合を除きます。）
- f. 分配金再投資コースの場合には、申込の際、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく（累積）投資に関する契約を締結する必要があります。
上記の契約について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約等が用いられることがあります。この場合、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。
- g. 定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行います。
- h. 販売会社によっては、各ファンド間の乗換え（「スイッチング」といいます。）が可能な場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

日本以外の地域における発行

該当ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として、「TMA日本株アクティブマザーファンド受益証券」、「TMA日本債券マザーファンド受益証券」、「TMA外国株マザーファンド受益証券」、「TMA外国債券マザーファンド受益証券」（それぞれをまたは総称して、以下「マザーファンド」ということがあります。）、および短期金融資産を主要投資対象として運用を行います。

「TMA」とは委託会社である「東京海上アセットマネジメント株式会社（TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.）」の略称です。

基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産(投資信託証券 (資産複合(株式・債券) 資産配分固定型)) (注)	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合() 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）当ファンドは、組入比率を年に1回見直すものとしていますが、機動的に変更を行うものではないため、「資産配分固定型」としていません。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

商品分類の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

	中小型株	目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	格付等クレジットによる属性	目論見書または投資信託約款において、上記債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記債券に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記します。
不動産投信	目論見書または投資信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
その他資産	目論見書または投資信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	資産配分固定型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
	資産配分変更型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定されるファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	目論見書または投資信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記指数にあてはまらない全てのものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 /絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他型	目論見書または投資信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

信託金の限度額

当ファンドの信託金限度額は、信託約款の定めにより各1兆円となっています。ただし、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

ファンドの特色

1

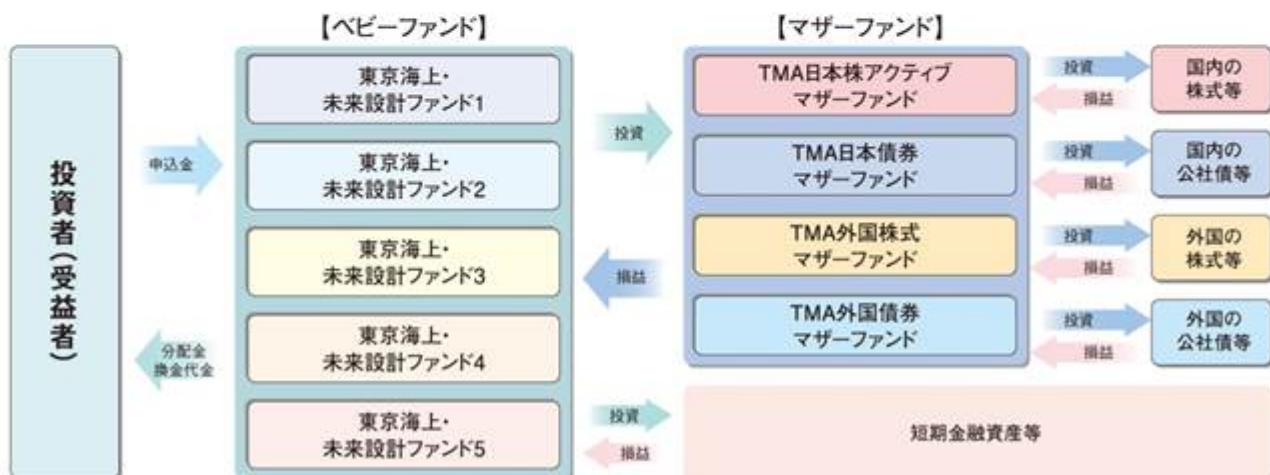
主として国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）のマザーファンド受益証券および短期金融資産に分散投資します。

当ファンドは、各資産への投資割合（基本資産配分）の異なる5つのファンドで構成されています。各資産への投資は、マザーファンドを通じて行います。

2

ファミリーファンド方式で運用を行います。

原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境等によっては弾力的に運用することがあります。

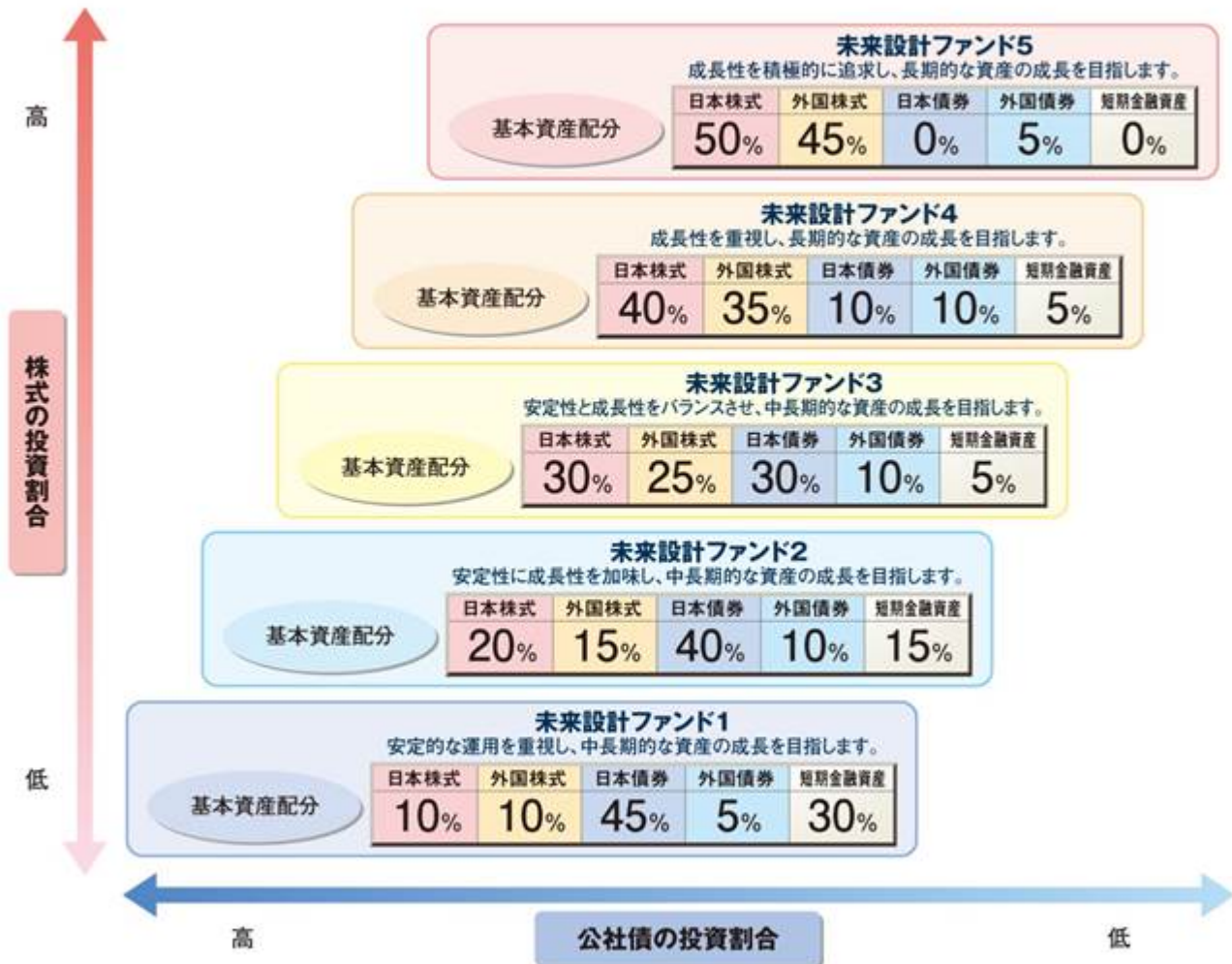


*「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

3

人生のサイクル(ライフサイクル)や投資スタンス(リスク許容度等)に応じて、基本資産配分の異なる5つのファンドから選択できます。

- 各ファンドの運用は、基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内(±5%)に変動幅を抑制します。
- 基本資産配分は原則として年1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には変更することがあります。



- ・一般に、株式は公社債よりも値動きの幅が大きく、株式への配分が大きいファンドはリスクも相対的に高くなります。また、外国の資産への投資には為替変動リスクが伴うため、国内の同種の資産への投資と比べ相対的にリスクが高くなります。
- ・上図は基本資産配分の違いを株式、公社債の投資割合順に図であらわしたものであり、各ファンドの実際の投資成果が同様の順になることをお約束するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの概要

TMA日本株アクティブマザーファンド

<基本方針>

- ①信託財産の中長期的な成長を目標とし、日本法人の株式に投資します。
- ②TOPIXをベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

TMA日本債券マザーファンド

<基本方針>

- ①安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。
- ②NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

TMA外国株式マザーファンド

<基本方針>

- ①信託財産の中長期的な成長を目標とし、外国の株式に投資します。
- ②MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

TMA外国債券マザーファンド

<基本方針>

- ①信託財産の中長期的な成長を目標とし、主に外国の国債に投資します。
- ②FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

※「TOPIX」は東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

※「NOMURA-BPI(野村ボンドパフォーマンス・インデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※「MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)」とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

分配方針

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

	株式への実質投資割合	外貨建資産への実質投資割合
東京海上・未来設計ファンド1	40%未満	40%未満
東京海上・未来設計ファンド2	55%未満	40%未満
東京海上・未来設計ファンド3	70%未満	50%未満
東京海上・未来設計ファンド4	制限なし	60%未満
東京海上・未来設計ファンド5	制限なし	70%未満

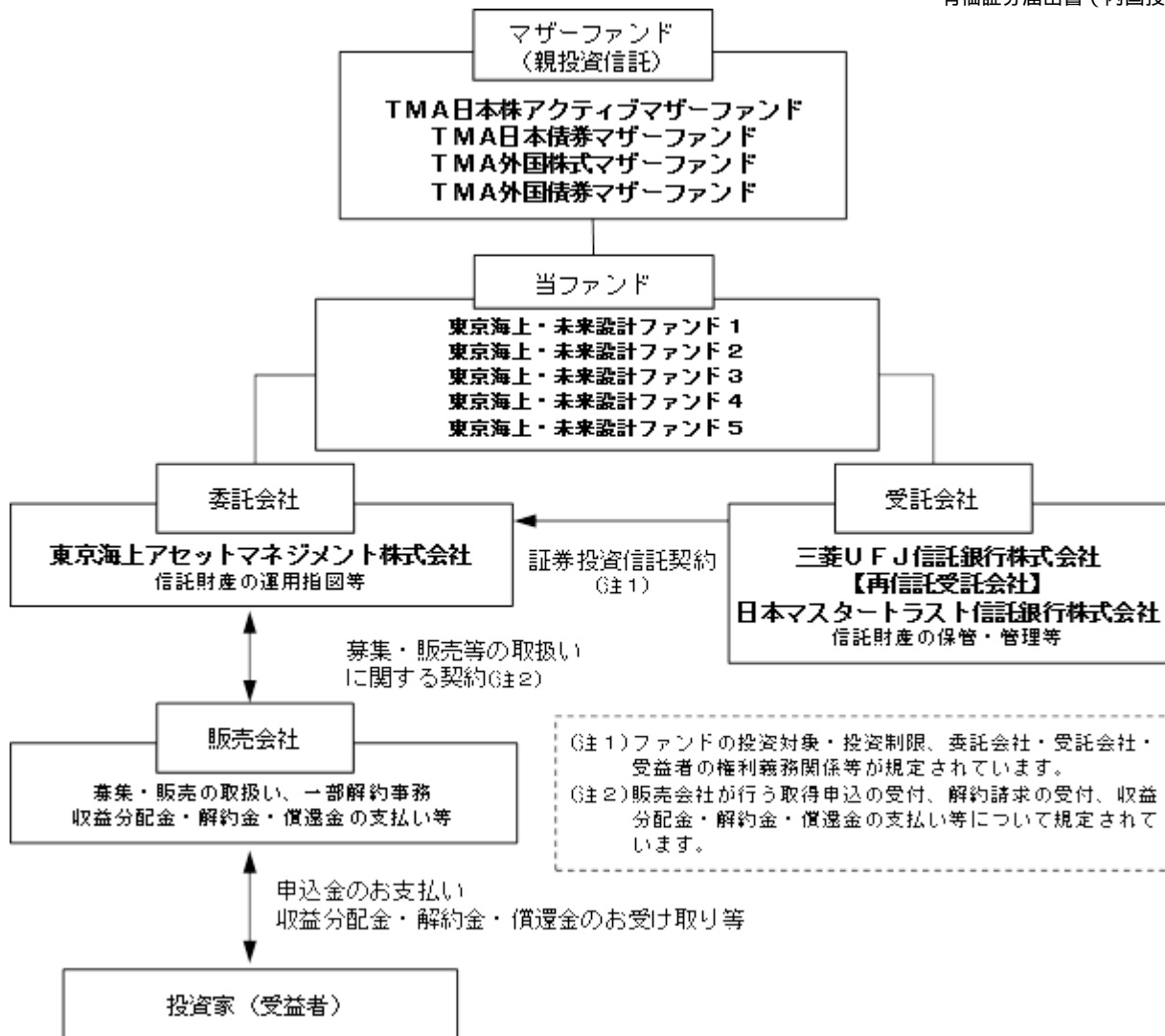
(2)【ファンドの沿革】

平成13年3月30日 ファンドの設定、運用開始

平成27年12月24日 信託期間を無期限から平成32年1月24日までに変更

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成30年2月末日現在）
- ・会社の沿革
- 昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
- 昭和62年2月 投資顧問業者として登録
- 同年6月 投資一任業務認可取得
- 平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始
- 平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
- 平成19年9月 金融商品取引業者として登録
- 平成26年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更
- 平成28年10月 東京海上不動産投資顧問株式会社と合併

・大株主の状況（平成30年2月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1. 基本方針

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 主要投資対象

主として以下のマザーファンド受益証券および短期金融資産に投資します。当ファンドにはベンチマークはありませんが、各マザーファンドは、それぞれのベンチマークを上回る投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンド名	ベンチマーク
TMA日本株アクティブマザーファンド	TOPIX
TMA日本債券マザーファンド	NOMURA - BPI（総合）
TMA外国株式マザーファンド	MSCIコクサイ指数 （円ヘッジなし・円ベース）
TMA外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）

(2) 投資態度

主として、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）のマザーファンド受益証券および短期金融資産へ分散投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、主にマザーファンドで行うこととなります。

資産配分は、下記＜基本資産配分＞を基準に、原則として一定の範囲内（±5%）に変動幅を抑制します。

＜基本資産配分＞

	日本株式	日本債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
未来設計ファンド1	10%	45%	10%	5%	30%
未来設計ファンド2	20%	40%	15%	10%	15%
未来設計ファンド3	30%	30%	25%	10%	5%
未来設計ファンド4	40%	10%	35%	10%	5%
未来設計ファンド5	50%	0%	45%	5%	0%

＜基本資産配分＞は、経済見通し、市況動向等の見通し、各資産のリターン予測等に基づいて、原則として年に1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、配分率を変更することがあります。

株式以外の資産（マザーファンド受益証券を通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として以下の通りとします。

未来設計ファンド1	制限なし
未来設計ファンド2	信託財産総額の75%以下
未来設計ファンド3	信託財産総額の75%以下
未来設計ファンド4	信託財産総額の50%以下
未来設計ファンド5	信託財産総額の50%以下

実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

＜参考情報＞マザーファンドの投資方針、主な投資対象と投資制限（要約）

TMA日本株アクティブマザーファンド

<基本方針> 信託財産の中長期的な成長を目標とし、日本法人の株式に投資します。
TOPIXをベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

(1) 投資対象

証券取引所に上場あるいは店頭市場に登録している日本法人の株式（これらに準じるものも含まれます。）を主要投資対象とします。

(2) 運用方針

ポートフォリオは、セクター判断（業種配分）と銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。
セクター判断は、ベンチマークに採用されている銘柄を委託会社独自の業種区分により分類し、各業種の株価時価総額ウエイトを算出したものをベースとし、以下の判断、要因を勘案の上、業種基準ポートフォリオを決定します。

ファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカルの以下3視点による計量分析に定性的判断を加味します。

- ・業種共通のマクロ指標と各業種ごとのセミマクロ指標によるファンダメンタルズ分析
- ・業種別PER、PBR等によるバリュエーション分析
- ・計量的アプローチを用いたテクニカル分析

構造的（長期的）要因と循環的（短期的）要因を考慮します。

当該企業の成長性と株価の割安度の双方をミックスした委託会社独自の分析システムの活用と、企業訪問などによる徹底した調査・分析を基に行います。

成長性、割安度双方の視点のミックス（GARP：Growth at a Reasonable Price）

- ・成長性 - ROE、経常増益率、利益予想変化 など
- ・割安度 - 株価純資産倍率、株価収益率、キャッシュフロー倍率 など

アナリスト、ファンド・マネージャーによる企業訪問など調査・分析

銘柄選択の着眼点としては、市場動向分析や競合状態分析による「事業環境の予測」およびコスト分析、差異化分析や事業戦略分析による同業他社比較における「競争優位の評価」などが中心となります。

基本的には株式への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質株式組入比率の調整を機動的に行います。

<投資制限>

- (1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- (2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

TMA日本債券マザーファンド

<基本方針> 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。
NOMURA - B P I (総合)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

(1) 投資対象

日本の債券を主要投資対象とします。

(2) 運用方針

ポートフォリオは、イールド選択(金利選択)、スプレッド選択および銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

イールド選択(金利選択)

金融政策やインフレ指標等の分析から長短金利の方向性を予測し、たとえば金利低下を予測する場合はデュレーションを長期化、金利上昇を予測する場合はデュレーションを短期化する戦略をとります。

*デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の変動性を示す指標です。その値が大きいほど、金利の変化に対して価格の動きが大きいことを意味します。

スプレッド選択

債券の信用度や流動性等の分析によりスプレッド(国債との利回り較差。信用度が低い企業の発行する債券は国債に比べて、より利回りが高い)の妥当性や変化の方向性を見定め、スプレッド縮小を予測する場合は、スプレッド縮小の恩恵を得られる社債等の比率を高めるなどの戦略をとります。

銘柄選択

債券の残存期間と最終利回りの関係を分析し、相対的に高利回りな銘柄を選別します。社債等においては、ファンドマネージャーによる企業訪問で得た情報等を分析し銘柄を選択します。

基本的には債券への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質債券組入比率の調整を機動的に行います。

<投資制限>

- (1) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。(ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限りです。)
- (2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

TMA外国株式マザーファンド

<基本方針> 信託財産の中長期的な成長を目標とし、外国の株式に投資します。

M S C Iコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 運用方針

ポートフォリオは、個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

調査対象銘柄の選定

委託会社が独自に開発した業種別銘柄選別モデルを活用し、主にM S C Iコクサイ指数の構成銘柄から調査対象銘柄を絞り込みます。

個別銘柄の調査・分析

アナリスト・ファンドマネージャーが企業訪問等による情報収集・分析を行います。

ポートフォリオの構築

個別銘柄の情報・分析をもとに、国別配分・業種配分を勘案してポートフォリオを構築します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基本的には株式への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質株式組入比率の調整を機動的に行います。

<投資制限>

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

TMA外国債券マザーファンド

<基本方針> 信託財産の中長期的な成長を目標とし、主に外国の国債に投資します。
F T S E 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

(1) 投資対象

外国の国債を主要投資対象とします。

(2) 運用方針

ポートフォリオは、国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

国別配分

各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)等を分析することにより金利・為替動向を予測し、それを基に各国債券市場の期待収益率を算出し、期待収益率が高い国の配分を高め、期待収益率が低い国の配分を低める戦略をとります。

デュレーション調整

各国の金融政策やインフレ指標等を分析し、金利低下を予測する国の債券のデュレーションを長期化、金利上昇を予測する国の債券のデュレーションを短期化する戦略をとります。

銘柄選択

国別にデュレーションを決定した後に、債券の残存期間と最終利回りの関係を表す曲線等を分析し、割安な銘柄群から選択します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基本的には債券への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質債券組入比率の調整を機動的に行います。

<投資制限>

- (1) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。(ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限りします。)
- (2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- (3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

1. 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (1) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条で定めるものをいいます。以下同じ。)

有価証券

デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条(先物取引等の運用指図)、第23条(スワップ取引の運用指図)および第24条(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)に定めるものに限りします。)

金銭債権(に掲げるものに該当するものを除きます。)

約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

- (2) 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

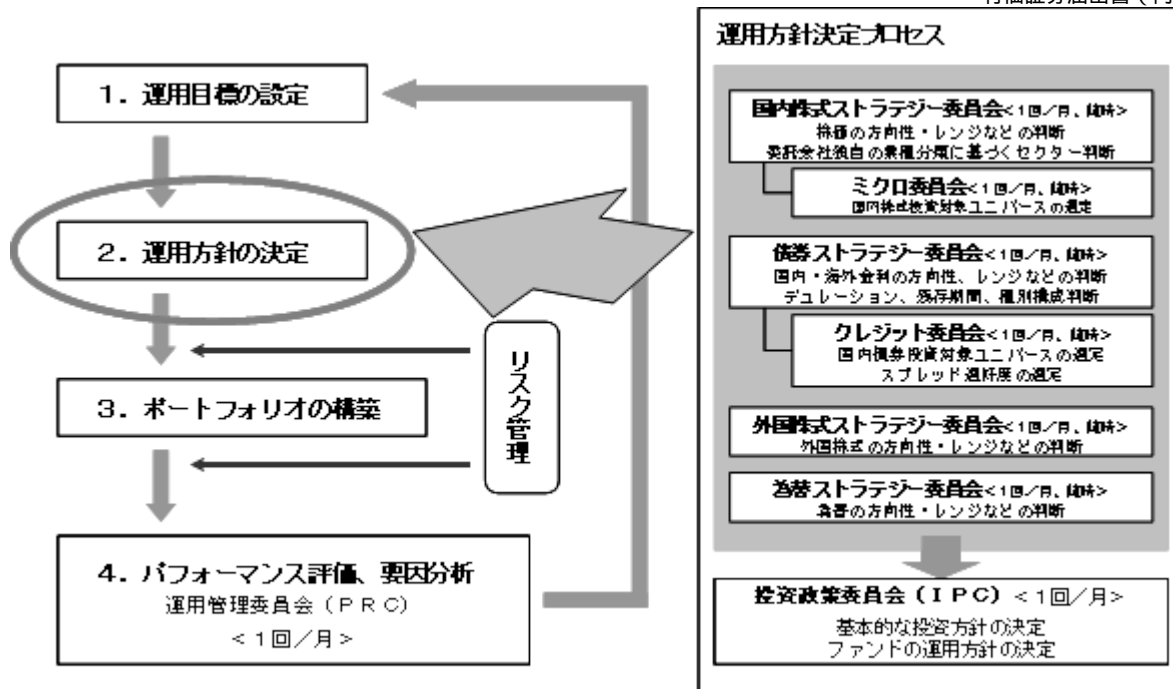
2. 委託会社は、信託金を、主として東京海上アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「TMA日本株アクティブマザーファンド」、「TMA日本債券マザーファンド」、「TMA外国株式マザーファンド」および「TMA外国債券マザーファンド」の受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- (1) 株券または新株引受権証書
- (2) 国債証券
- (3) 地方債証券
- (4) 特別の法律により法人の発行する債券
- (5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

- (6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - (7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 - (8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 - (9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 - (10) コマーシャル・ペーパー
 - (11) 新株引受権証券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。)および新株予約権証券
 - (12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(1)から(11)までの証券または証書の性質を有するもの
 - (13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - (14) 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - (15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - (16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
 - (17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - (18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - (19) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - (20) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - (21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - (22) 外国の者に対する権利で上記(21)の有価証券の性質を有するもの
- なお、(1)の証券または証書、(12)および(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券、(12)および(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものならびに(14)の投資法人債券を以下「公社債」といい、(13)の証券および(14)の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。
3. 委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
 - (1) 預金
 - (2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - (3) コール・ローン
 - (4) 手形割引市場において売買される手形
 - (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの
 4. 上記2. の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3. に掲げる金融商品により運用することを指図ができます。

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用は、基本資産配分に基づき4資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)の各マザーファンド、および短期金融資産への投資を行います。各マザーファンドの運用方針は、毎月開催される投資政策委員会において決定します。



当ファンドは運用戦略部（9名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。各マザーファンドについては、日本株式および外国株式を株式運用部（15名）が、日本債券および外国債券を債券運用部（17名）が、同じく「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理部（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

この運用管理委員会での評価もふまえて、投資政策委員会（運用本部長を委員長とし、各運用部長が参加）において運用方針を決定し、より質の高い運用体制の維持・向上を目指します。

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

（上記の体制や人員等については、平成30年3月1日現在）

(4)【配分方針】

年1回（原則として1月25日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、毎決算時に原則として以下の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。なお、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、投資方針に基づいて運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- （ ）諸経費とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）、信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息をいいます。

計算期末において信託財産に損失が生じた場合は、次期に繰越します。

分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販

売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、
に、お支払いします。なお、「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税金を差し引
いた後、自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記
載または記録されます。

(5)【投資制限】

運用の基本方針に基づく制限(約款別紙「運用の基本方針」)

- a. 「東京海上・未来設計ファンド1」
委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40以上となる投資の指図をしません。
「東京海上・未来設計ファンド2」
委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の55以上となる投資の指図をしません。
「東京海上・未来設計ファンド3」
委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。
「東京海上・未来設計ファンド4」
純資産総額に占める割合には、制限を設けません。
「東京海上・未来設計ファンド5」
純資産総額に占める割合には、制限を設けません。
信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(以下同じ。)
- b. 「東京海上・未来設計ファンド1」
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40以上となる投資の指図をしません。
「東京海上・未来設計ファンド2」
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40以上となる投資の指図をしません。
「東京海上・未来設計ファンド3」
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。
「東京海上・未来設計ファンド4」
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の60以上となる投資の指図をしません。
「東京海上・未来設計ファンド5」
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。
- c. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- e. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- f. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- g. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権が

それぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引(約款第21条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等(約款第22条)

- a. 委託会社は、日本国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。本書において同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。本書において同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。本書において同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- b. 委託会社は、日本国内の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、日本国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款第23条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第24条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限(約款第24条の2)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付(約款第25条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- ・株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

公社債の空売(約款第26条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産において借入れた公社債を含みます。)の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a. の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その額を超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入(約款第27条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入の指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a. の借入の指図は、当該借入にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行えるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b. の借入にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a. の借入にかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引(約款第29条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a. の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第29条の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金の借入(約款第37条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期

間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3【投資リスク】

1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、主に株式や公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。ただし、当ファンドのデュレーションがマイナスとなっている場合は金利の下落が基準価額の下落要因となります。

また、インフレによる資産価値の目減りを回避するため、物価連動国債に投資することがあります。物価連動国債の価格は物価変動の影響を受け、満期時に物価が下落した場合は債券の償還金額が元本を下回ることもあるため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。

信用リスク

一般に公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、当ファンドの組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たに規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。

流動性リスク

受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約金額の手当てを行います。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

(2) デリバティブ取引のリスク

当ファンドはデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがありますが、実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

2. その他の留意事項

(1) 一般的な留意事項

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入ください。

- ・投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。
- ・投資信託は保険契約および預金ではありません。
- ・投資信託は保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ・当ファンドは、主に国内外の株式や公社債を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式や公社債の値動きやそれらの株式や公社債の発行者の信用状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- ・委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

(2) 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(3) その他の留意点

取得申込者から販売会社に申込代金が支払われた場合であっても、販売会社より委託会社に対して申込代金の払込が現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負わず、かつその後、受託会社に払込がなされるまでは、取得申込者は受益権および受益権に付随するいかなる権利も取得しません。

一部解約金、収益分配金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われます。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売（申込代金の預り等を含みます。）について責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

受託会社は、委託会社に収益分配金、一部解約金および償還金を委託会社の指定する預金口座等へ払い込んだ後は、受益者に対し、それらを支払う責任を負いません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

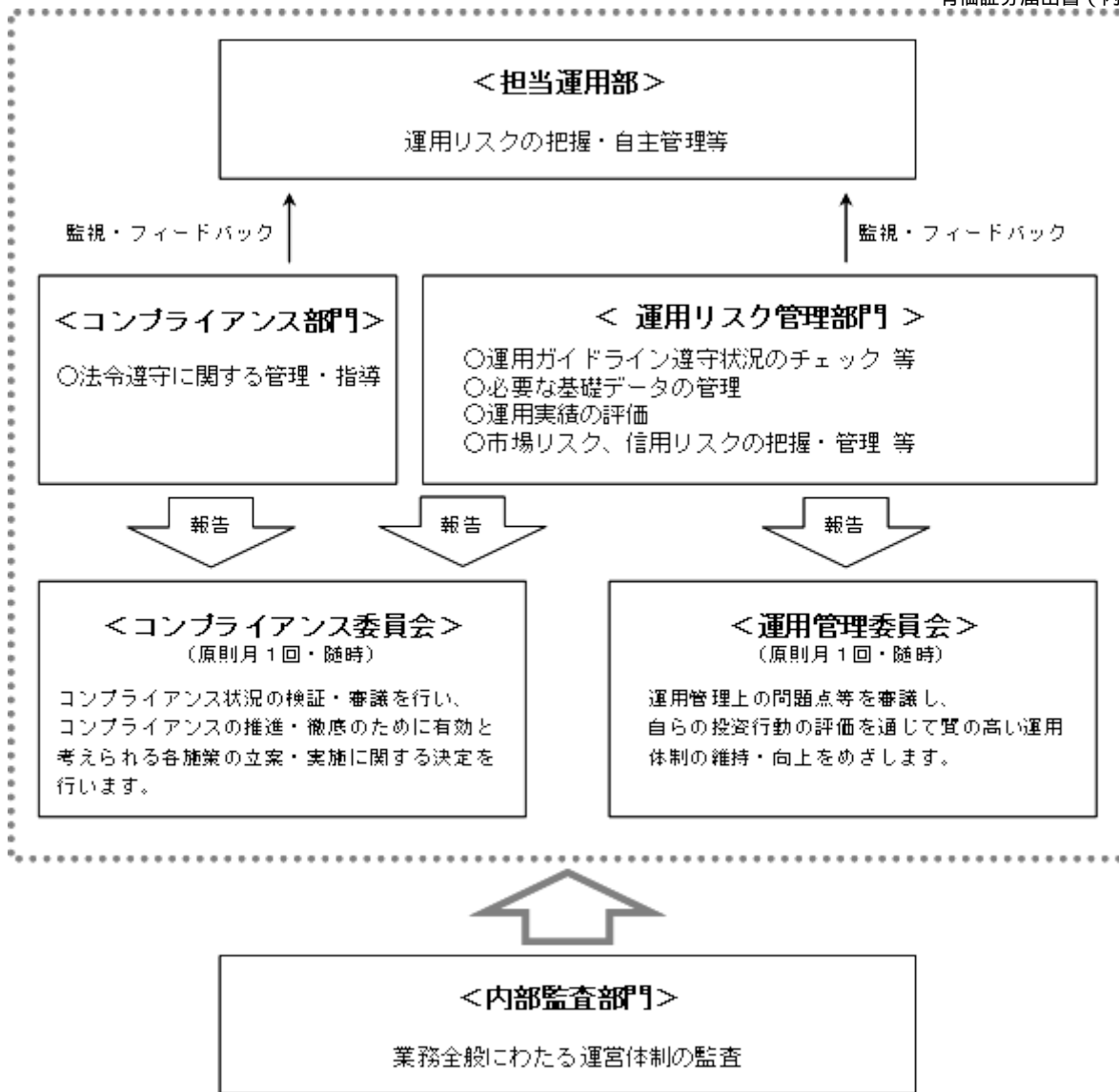
3. 管理体制

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。

法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。

< リスク管理体制 >



参考情報

東京海上・未来設計ファンド1

●ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

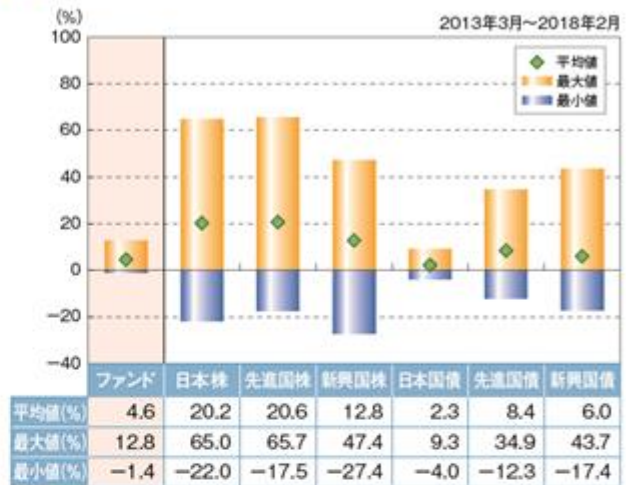


※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

東京海上・未来設計ファンド2

●ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

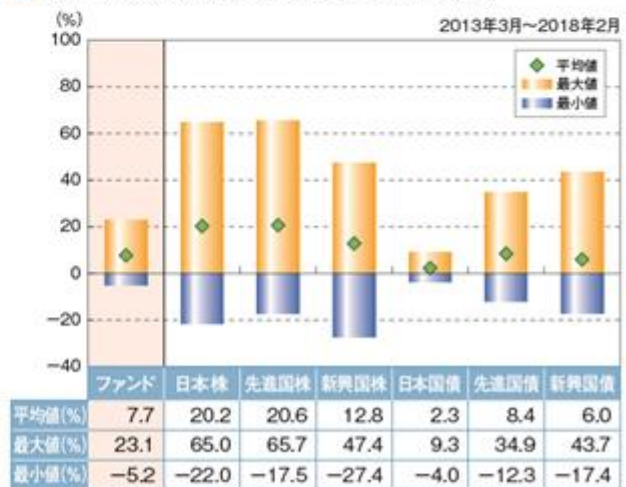


※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

東京海上・未来設計ファンド3

●ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

東京海上・未来設計ファンド4

●ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

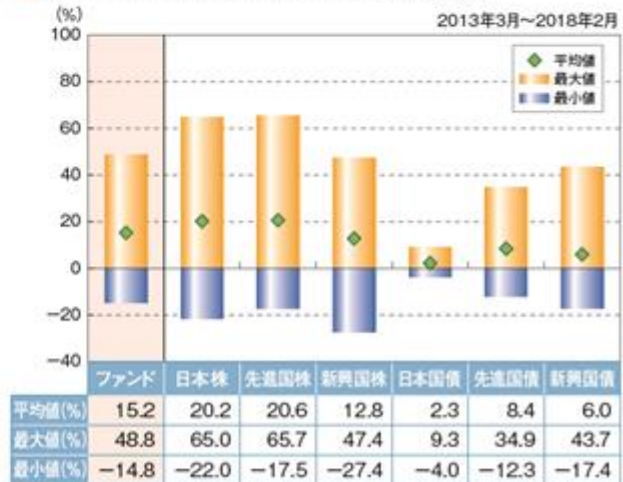


※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

東京海上・未来設計ファンド5

●ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
 ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

日本株 :TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

先進国株:MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

日本国債:NOMURA-BPI(国債)

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI(国債)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが発行、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしの指数を採用しています。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに委託会社が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金時(解約時)の手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は信託財産の純資産総額に対し、所定の信託報酬率を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて、毎日計上します。

の信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬率およびその配分については以下の通りとします。

	信託報酬率	委託会社（税抜）*1	販売会社（税抜）*2	受託会社（税抜）*3
未来設計 ファンド1	年率0.7884% （税抜0.73%）	年率0.28%	年率0.38%	年率0.07%
未来設計 ファンド2	年率1.1232% （税抜1.04%）	年率0.4%	年率0.57%	年率0.07%
未来設計 ファンド3	年率1.458% （税抜1.35%）	年率0.51%	年率0.76%	年率0.08%
未来設計 ファンド4	年率1.7496% （税抜1.62%）	年率0.6%	年率0.94%	年率0.08%
未来設計 ファンド5	年率2.0196% （税抜1.87%）	年率0.69%	年率1.1%	年率0.08%

*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、毎日、以下の1年当たりの金額の1日分相当額を計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

純資産総額	財務諸表の監査に要する費用
200億円以下の場合	純資産総額に年率0.0432%を乗じた金額 （上限年43.2万円の1日分相当額）
200億円超の場合	年43.2万円の1日分相当額 + 純資産総額200億円超の部分に年率 0.00324%を乗じた金額

信託財産に関する租税および信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等（全て消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用を除くその他の手数料等については実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。また、以下は一般的な記載に過ぎませんので、課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。なお、未来設計

ファンド1は、配当控除が適用されません。未来設計ファンド2、未来設計ファンド3、未来設計ファンド4および未来設計ファンド5は、配当控除が適用されます。配当控除は、総合課税を選択した場合には適用がありますが、申告不要制度の適用を受けた場合または申告分離課税を選択した場合には適用がありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（1）は課税されません。

平成49年12月31日までの間、復興特別所得税（所得税15%×2.1%）が付加されます。

解約時および償還時の差益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した差額）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税対象となります。譲渡所得等については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）。

普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）ならびに解約時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等（特定公社債および公募公社債投信を含みます。）の利子所得および配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）ならびに譲渡所得等との間で損益通算を行うことができます。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託や上場株式等から生じる配当所得および譲渡所得等が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 法人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（2）超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（1）は課税されません。

なお、益金不算入制度は適用されません。

- （1）「元本払戻金（特別分配金）」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- （2）「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、元本払戻金（特別分配金）が支払われた際に調整されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

* 上記は、平成30年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は平成30年2月28日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

東京海上・未来設計ファンド1

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	40,273,651	69.87
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		17,362,306	30.12
合計（純資産総額）		57,635,957	100.00

東京海上・未来設計ファンド2

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	101,496,583	84.90
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		18,043,878	15.09
合計（純資産総額）		119,540,461	100.00

東京海上・未来設計ファンド3

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	332,472,979	95.03
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		17,364,722	4.96
合計（純資産総額）		349,837,701	100.00

東京海上・未来設計ファンド4

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	112,728,326	95.02
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,903,769	4.97
合計（純資産総額）		118,632,095	100.00

東京海上・未来設計ファンド5

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	324,717,762	100.19
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		628,866	0.19
合計（純資産総額）		324,088,896	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

東京海上・未来設計ファンド1、東京海上・未来設計ファンド2、東京海上・未来設計ファンド3、東京海上・未来設計ファンド4、東京海上・未来設計ファンド5が主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA日本株アクティブマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	43,844,559,670	99.25
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		331,163,384	0.74
合計（純資産総額）		44,175,723,054	100.00

TMA日本債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	127,880,681,251	81.81
地方債証券	日本	1,699,342,211	1.08
特殊債券	日本	300,437,000	0.19
社債券	日本	25,338,426,477	16.21
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		1,079,218,999	0.69
合計(純資産総額)		156,298,105,938	100.00

TMA外国株式マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	20,177,420,827	72.13
	カナダ	134,534,698	0.48
	ドイツ	309,661,951	1.10
	イタリア	63,500,136	0.22
	フランス	131,707,972	0.47
	オーストラリア	365,573,285	1.30
	イギリス	1,493,044,607	5.33
	スイス	1,109,084,201	3.96
	香港	54,785,160	0.19
	シンガポール	54,627,700	0.19
	オランダ	261,309,163	0.93
	スペイン	683,219,190	2.44
	ベルギー	194,084,352	0.69
	スウェーデン	647,155,314	2.31
	ノルウェー	140,978,497	0.50
	デンマーク	395,640,894	1.41
	アイルランド	245,321,018	0.87
	中華人民共和国	419,498,237	1.49
	ケイマン	222,074,580	0.79
キュラソー	71,841,267	0.25	
小計	27,175,063,049	97.15	
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		797,158,342	2.84
合計(純資産総額)		27,972,221,391	100.00

TMA外国債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	7,448,373,500	39.78
	カナダ	414,873,889	2.21
	ドイツ	432,245,963	2.30
	イタリア	1,673,872,512	8.93
	フランス	3,001,986,324	16.03
	オーストラリア	438,959,837	2.34
	イギリス	1,301,675,563	6.95
	シンガポール	16,931,345	0.09

	スペイン	2,580,557,832	13.78
	ベルギー	325,771,320	1.73
	スウェーデン	209,984,424	1.12
	メキシコ	436,520,136	2.33
	ポーランド	72,998,964	0.38
	小計	18,354,751,609	98.03
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		368,847,974	1.96
合計(純資産総額)		18,723,599,583	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 主要銘柄の明細

東京海上・未来設計ファンド1

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	18,910,520	1.3802	26,100,368	1.3865	26,219,435	45.49
2	TMA外国株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,322,673	2.5285	5,873,013	2.4190	5,618,545	9.74
3	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	3,543,225	1.6804	5,954,283	1.5837	5,611,405	9.73
4	TMA外国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,326,258	2.2111	2,932,524	2.1295	2,824,266	4.90

東京海上・未来設計ファンド2

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	35,100,238	1.3801	48,442,045	1.3865	48,666,479	40.71
2	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	14,798,231	1.6806	24,869,986	1.5837	23,435,958	19.60
3	TMA外国株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	7,275,423	2.5285	18,396,521	2.4190	17,599,248	14.72
4	TMA外国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	5,538,811	2.2111	12,247,101	2.1295	11,794,898	9.86

東京海上・未来設計ファンド3

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	77,519,924	1.3803	107,003,524	1.3865	107,481,374	30.72
2	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	65,479,909	1.6760	109,750,480	1.5837	103,700,531	29.64
3	TMA外国株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	35,768,408	2.5233	90,254,923	2.4190	86,523,778	24.73

4	TMA外国債券マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	16,326,507	2.2081	36,050,773	2.1295	34,767,296	9.93
---	----------------	----	---------------	------------	--------	------------	--------	------------	------

東京海上・未来設計ファンド4

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	29,816,228	1.6806	50,110,883	1.5837	47,219,960	39.80
2	TMA外国株式マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	17,101,870	2.5286	43,244,706	2.4190	41,369,423	34.87
3	TMA日本債券マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	8,840,341	1.3801	12,200,622	1.3865	12,257,132	10.33
4	TMA外国債券マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	5,579,625	2.2111	12,337,141	2.1295	11,881,811	10.01

東京海上・未来設計ファンド5

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	102,425,186	1.6796	172,041,380	1.5837	162,210,767	50.05
2	TMA外国株式マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	60,429,215	2.5278	152,757,510	2.4190	146,178,271	45.10
3	TMA外国債券マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	7,667,868	2.2102	16,948,130	2.1295	16,328,724	5.03

b. 投資有価証券の種類

東京海上・未来設計ファンド1

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	69.87
合計	69.87

東京海上・未来設計ファンド2

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	84.90
合計	84.90

東京海上・未来設計ファンド3

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.03
合計	95.03

東京海上・未来設計ファンド4

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.02

合 計	95.02
-----	-------

東京海上・未来設計ファンド5

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19
合 計	100.19

【投資不動産物件】

東京海上・未来設計ファンド1
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド2
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド3
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド4
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド5
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

東京海上・未来設計ファンド1
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド2
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド3
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド4
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド5
該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

TMA日本株アクティブマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	株式	2,150,400	747.23	1,606,847,392	762.30	1,639,249,920	3.71
2	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	株式	178,500	8,277.48	1,477,530,594	8,895.00	1,587,757,500	3.59
3	ソニー	日本	電気機器	株式	269,700	3,774.45	1,017,971,176	5,442.00	1,467,707,400	3.32
4	東京エレクトロン	日本	電気機器	株式	67,600	11,945.01	807,482,958	21,060.00	1,423,656,000	3.22
5	デンソー	日本	輸送用機器	株式	202,800	5,354.40	1,085,872,350	6,285.00	1,274,598,000	2.88
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	260,100	4,479.21	1,165,043,703	4,686.00	1,218,828,600	2.75

7	ディスコ	日本	機械	株式	47,900	17,673.84	846,577,267	25,210.00	1,207,559,000	2.73
8	第一生命ホールディングス	日本	保険業	株式	508,400	2,133.59	1,084,721,596	2,132.00	1,083,908,800	2.45
9	スズキ	日本	輸送用機器	株式	166,600	5,357.18	892,506,671	6,146.00	1,023,923,600	2.31
10	ローム	日本	電気機器	株式	90,000	8,111.54	730,039,423	11,370.00	1,023,300,000	2.31
11	エムスリー	日本	サービス業	株式	228,300	2,891.15	660,049,545	4,180.00	954,294,000	2.16
12	大塚ホールディングス	日本	医薬品	株式	171,400	5,076.34	870,085,514	5,384.00	922,817,600	2.08
13	日本電産	日本	電気機器	株式	51,000	11,944.43	609,166,015	17,260.00	880,260,000	1.99
14	S U B A R U	日本	輸送用機器	株式	232,600	4,015.28	933,954,200	3,780.00	879,228,000	1.99
15	信越化学工業	日本	化学	株式	70,900	10,322.69	731,879,081	11,375.00	806,487,500	1.82
16	ドンキホーテホールディングス	日本	小売業	株式	131,000	4,114.36	538,981,944	6,010.00	787,310,000	1.78
17	リログループ	日本	サービス業	株式	260,700	1,808.30	471,424,248	3,015.00	786,010,500	1.77
18	大和ハウス工業	日本	建設業	株式	194,700	3,504.10	682,248,542	3,977.00	774,321,900	1.75
19	オリックス	日本	その他金融業	株式	382,900	1,774.60	679,494,649	1,910.00	731,339,000	1.65
20	安川電機	日本	電気機器	株式	141,800	2,208.64	313,185,433	5,010.00	710,418,000	1.60
21	K D D I	日本	情報・通信業	株式	264,400	2,991.04	790,832,910	2,635.50	696,826,200	1.57
22	日本M&Aセンター	日本	サービス業	株式	97,600	3,727.39	363,793,779	6,960.00	679,296,000	1.53
23	三井物産	日本	卸売業	株式	340,800	1,642.46	559,751,928	1,951.50	665,071,200	1.50
24	アサヒグループホールディングス	日本	食料品	株式	120,100	4,260.96	511,741,451	5,491.00	659,469,100	1.49
25	住友金属鉱山	日本	非鉄金属	株式	127,800	3,069.63	392,299,148	5,032.00	643,089,600	1.45
26	任天堂	日本	その他製品	株式	12,900	30,656.56	395,469,698	49,080.00	633,132,000	1.43
27	小野薬品工業	日本	医薬品	株式	196,200	2,724.64	534,575,698	3,130.00	614,106,000	1.39
28	パーソルホールディングス	日本	サービス業	株式	218,900	2,095.63	458,733,760	2,751.00	602,193,900	1.36
29	GMOペイメントゲートウェイ	日本	情報・通信業	株式	66,900	5,767.59	385,852,344	8,970.00	600,093,000	1.35
30	キーエンス	日本	電気機器	株式	9,000	45,390.30	408,512,729	65,270.00	587,430,000	1.32

TMA日本債券マザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	第133回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.1	2022/09/20	14,480,000,000	101.02	14,628,421,600	100.98	14,622,483,200	9.35
2	第349回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.1	2027/12/20	9,620,000,000	100.19	9,638,321,600	100.53	9,671,563,200	6.18
3	第335回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.5	2024/09/20	8,250,000,000	103.58	8,545,708,500	103.75	8,559,540,000	5.47
4	第338回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.4	2025/03/20	5,950,000,000	103.04	6,131,159,200	103.25	6,143,732,000	3.93
5	第345回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.1	2026/12/20	5,794,000,000	100.56	5,826,930,600	100.79	5,839,830,540	3.73
6	第381回利付国債(2年)	日本	国債証券	0.1	2019/10/15	5,030,000,000	100.52	5,056,253,100	100.43	5,051,629,000	3.23
7	第57回利付国債(30年)	日本	国債証券	0.8	2047/12/20	4,181,000,000	99.79	4,172,323,350	101.09	4,226,740,140	2.70

8	第384回利付国債(2年)	日本	国債証券	0.1	2020/01/15	4,130,000,000	100.47	4,149,749,100	100.49	4,150,567,400	2.65
9	第332回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.6	2023/12/20	3,710,000,000	103.88	3,854,226,800	104.02	3,859,290,400	2.46
10	第383回利付国債(2年)	日本	国債証券	0.1	2019/12/15	3,470,000,000	100.46	3,485,997,250	100.47	3,486,482,500	2.23
11	第163回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.6	2037/12/20	3,290,000,000	100.47	3,305,577,300	101.07	3,325,301,700	2.12
12	第105回利付国債(20年)	日本	国債証券	2.1	2028/09/20	2,510,000,000	121.70	3,054,738,900	121.26	3,043,776,600	1.94
13	第156回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.4	2036/03/20	2,530,000,000	98.22	2,485,218,000	99.00	2,504,700,000	1.60
14	第378回利付国債(2年)	日本	国債証券	0.1	2019/07/15	2,475,000,000	100.45	2,486,137,500	100.36	2,483,984,250	1.58
15	第344回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.1	2026/09/20	2,220,000,000	100.69	2,235,517,800	100.85	2,238,981,000	1.43
16	第146回利付国債(20年)	日本	国債証券	1.7	2033/09/20	1,780,000,000	120.87	2,151,574,000	120.89	2,151,895,400	1.37
17	第127回利付国債(20年)	日本	国債証券	1.9	2031/03/20	1,740,000,000	122.22	2,126,734,200	121.92	2,121,564,600	1.35
18	第333回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.6	2024/03/20	1,990,000,000	104.00	2,069,612,000	104.13	2,072,246,700	1.32
19	第113回利付国債(20年)	日本	国債証券	2.1	2029/09/20	1,675,000,000	123.61	2,070,467,500	122.63	2,054,086,000	1.31
20	第126回利付国債(20年)	日本	国債証券	2.0	2031/03/20	1,610,000,000	123.50	1,988,473,000	123.20	1,983,584,400	1.26
21	第331回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.6	2023/09/20	1,900,000,000	103.82	1,972,751,000	103.88	1,973,720,000	1.26
22	第159回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.6	2036/12/20	1,810,000,000	101.18	1,831,493,100	101.89	1,844,263,300	1.17
23	第22回利付国債(物価連動・10年)	日本	国債証券	0.1	2027/03/10	1,593,000,000	105.79	1,700,634,090	106.00	1,703,810,991	1.09
24	第10回利付国債(40年)	日本	国債証券	0.9	2057/03/20	1,673,000,000	98.01	1,639,750,100	100.43	1,680,277,550	1.07
25	第145回利付国債(20年)	日本	国債証券	1.7	2033/06/20	1,385,000,000	120.34	1,666,709,000	120.83	1,673,564,750	1.07
26	第38回利付国債(30年)	日本	国債証券	1.8	2043/03/20	1,320,000,000	125.08	1,651,056,000	126.13	1,664,929,200	1.06
27	第34回利付国債(30年)	日本	国債証券	2.2	2041/03/20	1,240,000,000	133.02	1,649,510,000	133.61	1,656,826,000	1.06
28	第154回利付国債(20年)	日本	国債証券	1.2	2035/09/20	1,460,000,000	112.56	1,643,381,000	113.02	1,650,208,800	1.05
29	第104回利付国債(20年)	日本	国債証券	2.1	2028/06/20	1,330,000,000	121.17	1,611,627,500	120.82	1,606,945,900	1.02
30	第144回利付国債(20年)	日本	国債証券	1.5	2033/03/20	1,340,000,000	117.75	1,577,966,280	117.70	1,577,206,800	1.00

TMA外国株式マザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	株式	6,900	97,152.01	670,348,937	162,341.29	1,120,154,918	4.00
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	株式	33,300	18,221.64	606,780,711	24,965.67	831,356,890	2.97
3	MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	43,500	12,205.44	530,936,983	18,889.60	821,697,778	2.93
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	42,000	15,604.26	655,378,969	19,483.36	818,301,128	2.92
5	MSCI INC	アメリカ	各種金融	株式	46,500	10,590.97	492,480,421	15,336.73	713,157,982	2.54
6	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	株式	46,400	9,841.23	456,633,436	15,008.17	696,379,487	2.48
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財	株式	41,700	14,028.69	584,996,445	16,526.39	689,150,479	2.46
8	FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	30,300	17,562.72	532,150,600	21,615.72	654,956,570	2.34
9	ASSA ABLOY AB-B	スウェーデン	資本財	株式	267,900	2,339.36	626,714,578	2,415.66	647,155,314	2.31
10	MARSH & MCLENNAN COS	アメリカ	保険	株式	70,100	8,118.83	569,130,351	9,052.36	634,570,765	2.26
11	NIKE INC -CL B	アメリカ	耐久消費財・アパレル	株式	83,100	6,307.98	524,193,761	7,304.38	606,994,069	2.16
12	STARBUCKS CORP	アメリカ	消費者サービス	株式	99,900	6,010.80	600,479,434	6,073.92	606,784,697	2.16
13	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	アメリカ	消費者サービス	株式	58,406	8,016.00	468,182,988	10,320.40	602,773,539	2.15
14	INTUIT INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	31,900	14,601.19	465,778,145	18,290.47	583,466,296	2.08
15	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	株式	121,300	4,756.70	576,988,718	4,725.35	573,185,403	2.04
16	AENA SME SA	スペイン	運輸	株式	25,400	19,421.67	493,310,643	22,179.75	563,365,802	2.01
17	PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス	各種金融	株式	7,100	63,140.25	448,295,832	78,931.05	560,410,490	2.00
18	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	21,500	28,934.17	622,084,850	25,519.70	548,673,711	1.96
19	CELGENE CORP	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	51,400	13,256.42	681,380,195	10,283.89	528,592,388	1.88
20	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	4,400	91,092.70	400,807,915	120,070.79	528,311,508	1.88
21	FIRST REPUBLIC BANK/CA	アメリカ	銀行	株式	52,000	10,020.39	521,060,712	10,153.98	528,007,006	1.88
22	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	4,400	93,187.49	410,024,985	119,987.04	527,943,014	1.88
23	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	株式	60,200	9,576.50	576,505,400	8,718.27	524,840,251	1.87

24	LOWE'S COMPANIES	アメリカ	小売	株式	49,800	8,841.91	440,327,591	10,284.97	512,191,620	1.83
25	INVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	株式	16,800	12,464.58	209,404,999	26,419.46	443,846,964	1.58
26	SVB FINANCIAL GROUP	アメリカ	銀行	株式	16,200	18,863.83	305,594,131	26,592.32	430,795,711	1.54
27	HDFC Bank Ltd	アメリカ	銀行	株式	40,600	8,605.22	349,372,231	10,582.38	429,644,920	1.53
28	VERISK ANALYTICS INC	アメリカ	商業・専門サービス	株式	38,300	10,224.67	391,605,138	11,066.62	423,851,771	1.51
29	Ping An Insurance Group Co	中華人民共和国	保険	株式	358,500	674.93	241,965,045	1,170.14	419,498,237	1.49
30	CONSTELLATION BRANDS INC-A	アメリカ	食品・飲料・タバコ	株式	17,400	23,361.56	406,491,199	23,412.02	407,369,295	1.45

TMA外国債券マザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	T 1 3/4 11/15/20	アメリカ	国債証券	1.750	2020/11/15	14,500,000	10,676.65	1,548,115,352	10,553.29	1,530,228,020	8.17
2	SPGB 1.6 04/30/25	スペイン	国債証券	1.600	2025/04/30	8,500,000	13,703.74	1,164,818,558	13,700.38	1,164,532,368	6.21
3	BTPS 3 3/4 09/01/24	イタリア	国債証券	3.750	2024/09/01	7,000,000	15,289.65	1,070,275,953	15,072.25	1,055,057,976	5.63
4	FRTR 0 1/4 11/25/26	フランス	国債証券	0.250	2026/11/25	8,000,000	12,384.95	990,796,416	12,576.62	1,006,129,920	5.37
5	T 3 5/8 02/15/21	アメリカ	国債証券	3.625	2021/02/15	9,000,000	11,286.01	1,015,741,170	11,096.01	998,641,659	5.33
6	FRTR 2 3/4 10/25/27	フランス	国債証券	2.750	2027/10/25	6,100,000	15,832.09	965,758,038	15,451.65	942,551,016	5.03
7	UKT 4 1/4 09/07/39	イギリス	国債証券	4.250	2039/09/07	2,600,000	21,576.85	560,998,187	20,911.32	543,694,476	2.90
8	SPGB 0.45 10/31/22	スペイン	国債証券	0.450	2022/10/31	4,000,000	13,195.47	527,819,116	13,147.69	525,907,680	2.80
9	T 1 7/8 11/30/21	アメリカ	国債証券	1.875	2021/11/30	4,500,000	10,572.44	475,760,245	10,479.47	471,576,591	2.51
10	FRTR 1 05/25/27	フランス	国債証券	1.000	2027/05/25	3,500,000	13,738.45	480,845,820	13,339.36	466,877,628	2.49
11	BTPS 5 03/01/22	イタリア	国債証券	5.000	2022/03/01	3,000,000	15,514.14	465,424,358	15,426.71	462,801,384	2.47
12	T 7 1/4 08/15/22	アメリカ	国債証券	7.250	2022/08/15	3,500,000	13,314.52	466,008,448	12,849.16	449,720,922	2.40
13	SPGB 4.85 10/31/20	スペイン	国債証券	4.850	2020/10/31	3,000,000	14,918.26	447,547,960	14,841.20	445,236,120	2.37
14	T 2 12/31/21	アメリカ	国債証券	2.000	2021/12/31	4,000,000	10,645.14	425,805,932	10,510.51	420,420,656	2.24
15	T 1 5/8 08/15/22	アメリカ	国債証券	1.625	2022/08/15	4,000,000	10,428.31	417,132,450	10,287.38	411,495,525	2.19
16	T 5 05/15/37	アメリカ	国債証券	5.000	2037/05/15	2,500,000	14,530.60	363,265,005	13,772.71	344,317,975	1.83
17	BGB 0.8 06/22/27	ベルギー	国債証券	0.800	2027/06/22	2,500,000	13,257.96	331,449,180	13,030.85	325,771,320	1.73
18	ACGB 2 3/4 04/21/24	オーストラリア	国債証券	2.750	2024/04/21	3,530,000	8,446.31	298,154,870	8,491.49	299,749,597	1.60
19	MBONO 8 1/2 12/13/18	メキシコ	国債証券	8.500	2018/12/13	50,000,000	577.70	288,851,270	573.42	286,710,000	1.53
20	UKT 4 3/4 12/07/38	イギリス	国債証券	4.750	2038/12/07	1,200,000	23,100.17	277,202,089	22,068.09	264,817,092	1.41
21	T 3 05/15/42	アメリカ	国債証券	3.000	2042/05/15	2,500,000	11,209.26	280,231,506	10,473.60	261,840,198	1.39

22	FRTR 0 3/4 05/25/28	フランス	国債証券	0.750	2028/05/25	2,000,000	13,259.14	265,182,974	12,862.81	257,256,288	1.37
23	SPGB 4.65 07/30/25	スペイン	国債証券	4.650	2025/07/30	1,500,000	16,564.12	248,461,840	16,537.34	248,060,124	1.32
24	UKT 5 03/07/25	イギリス	国債証券	5.000	2025/03/07	1,300,000	18,562.57	241,313,418	18,570.92	241,422,079	1.28
25	T 4 1/4 11/15/40	アメリカ	国債証券	4.250	2040/11/15	1,800,000	13,544.72	243,805,059	12,698.18	228,567,242	1.22
26	DBR 4 3/4 07/04/40	ドイツ	国債証券	4.750	2040/07/04	1,000,000	22,728.11	227,281,125	22,387.44	223,874,409	1.19
27	T 1 1/2 05/31/20	アメリカ	国債証券	1.500	2020/05/31	2,000,000	10,629.63	212,592,600	10,539.87	210,797,508	1.12
28	SGB 1 1/2 11/13/23	スウェーデン	国債証券	1.500	2023/11/13	15,000,000	1,416.39	212,458,764	1,399.89	209,984,424	1.12
29	DBR 4.25 07/04/39	ドイツ	国債証券	4.250	2039/07/04	1,000,000	21,126.89	211,268,904	20,837.15	208,371,554	1.11
30	T 2 3/4 08/15/42	アメリカ	国債証券	2.750	2042/08/15	2,000,000	10,576.09	211,521,920	10,000.50	200,010,178	1.06

b. 投資有価証券の種類

TMA日本株アクティブマザーファンド

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.43
		建設業	3.11
		食料品	3.55
		パルプ・紙	0.19
		化学	7.70
		医薬品	6.85
		石油・石炭製品	0.52
		鉄鋼	0.73
		非鉄金属	1.45
		機械	7.85
		電気機器	15.25
		輸送用機器	8.39
		精密機器	1.08
		その他製品	4.20
		陸運業	3.47
		情報・通信業	8.63
		卸売業	1.72
		小売業	3.43
		銀行業	6.46
		証券、商品先物取引業	0.62
保険業	2.45		
その他金融業	1.65		
不動産業	0.98		
サービス業	8.44		
合計			99.25

TMA日本債券マザーファンド

種類	投資比率(%)
----	---------

国債証券	81.81
地方債証券	1.08
特殊債券	0.19
社債券	16.21
合 計	99.30

TMA外国株式マザーファンド

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.55
		素材	3.47
		資本財	6.73
		商業・専門サービス	1.98
		運輸	2.01
		耐久消費財・アパレル	2.16
		消費者サービス	5.11
		メディア	1.19
		小売	7.61
		食品・飲料・タバコ	4.23
		家庭用品・パーソナル用品	4.36
		ヘルスケア機器・サービス	3.47
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.33
		銀行	6.78
		各種金融	6.68
		保険	4.63
		ソフトウェア・サービス	14.58
電気通信サービス	1.85		
公益事業	2.02		
半導体・半導体製造装置	2.31		
合 計			97.15

TMA外国債券マザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.03
合 計	98.03

投資不動産物件

TMA日本株アクティブマザーファンド

該当事項はありません。

TMA日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

TMA外国株式マザーファンド

該当事項はありません。

TMA外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

TMA日本株アクティブマザーファンド

該当事項はありません。

TMA日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

TMA外国株式マザーファンド

該当事項はありません。

TMA外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

東京海上・未来設計ファンド1

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	97	97	0.9252	0.9252
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	125	125	0.9968	0.9968
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	148	148	1.0116	1.0116
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	159	159	0.9912	0.9912
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	166	166	1.0589	1.0589
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	93	93	1.1491	1.1491
第14計算期間末	(平成27年 1月26日)	52	52	1.2191	1.2191
第15計算期間末	(平成28年 1月25日)	60	60	1.2130	1.2130
第16計算期間末	(平成29年 1月25日)	62	62	1.2404	1.2404
第17計算期間末	(平成30年 1月25日)	58	58	1.3014	1.3014
	平成29年 2月末日	62	-	1.2431	-
	3月末日	58	-	1.2422	-
	4月末日	58	-	1.2470	-
	5月末日	58	-	1.2541	-
	6月末日	58	-	1.2561	-
	7月末日	58	-	1.2588	-
	8月末日	58	-	1.2624	-
	9月末日	58	-	1.2720	-
	10月末日	59	-	1.2822	-
	11月末日	58	-	1.2878	-
	12月末日	58	-	1.2943	-
	平成30年 1月末日	58	-	1.2957	-
	2月末日	57	-	1.2872	-

東京海上・未来設計ファンド2

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	163	163	0.8594	0.8594

第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	236	236	0.9724	0.9724
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	281	281	0.9868	0.9868
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	289	289	0.9410	0.9410
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	339	339	1.0473	1.0473
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	190	190	1.2030	1.2030
第14計算期間末	(平成27年 1月26日)	115	115	1.3178	1.3178
第15計算期間末	(平成28年 1月25日)	113	113	1.3045	1.3045
第16計算期間末	(平成29年 1月25日)	117	117	1.3465	1.3465
第17計算期間末	(平成30年 1月25日)	121	121	1.4706	1.4706
平成29年 2月末日		118	-	1.3504	-
3月末日		117	-	1.3492	-
4月末日		118	-	1.3559	-
5月末日		116	-	1.3717	-
6月末日		116	-	1.3779	-
7月末日		117	-	1.3834	-
8月末日		117	-	1.3886	-
9月末日		119	-	1.4097	-
10月末日		121	-	1.4320	-
11月末日		121	-	1.4424	-
12月末日		120	-	1.4550	-
平成30年 1月末日		120	-	1.4584	-
2月末日		119	-	1.4391	-

東京海上・未来設計ファンド3

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	469	469	0.7701	0.7701
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	715	715	0.9240	0.9240
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	832	832	0.9438	0.9438
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	803	803	0.8695	0.8695
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	963	963	1.0092	1.0092
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	598	598	1.2338	1.2338
第14計算期間末	(平成27年 1月26日)	348	348	1.3984	1.3984
第15計算期間末	(平成28年 1月25日)	319	319	1.3710	1.3710
第16計算期間末	(平成29年 1月25日)	319	319	1.4388	1.4388
第17計算期間末	(平成30年 1月25日)	346	346	1.6474	1.6474
平成29年 2月末日		321	-	1.4462	-
3月末日		313	-	1.4455	-
4月末日		313	-	1.4541	-
5月末日		316	-	1.4799	-
6月末日		316	-	1.4903	-
7月末日		311	-	1.5001	-
8月末日		312	-	1.5052	-

9月末日	317	-	1.5419	-
10月末日	328	-	1.5796	-
11月末日	332	-	1.5966	-
12月末日	337	-	1.6175	-
平成30年 1月末日	342	-	1.6273	-
2月末日	349	-	1.5942	-

東京海上・未来設計ファンド4

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	189	189	0.6516	0.6516
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	309	309	0.8266	0.8266
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	363	363	0.8466	0.8466
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	345	345	0.7502	0.7502
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	430	430	0.9044	0.9044
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	240	240	1.1727	1.1727
第14計算期間末	(平成27年 1月26日)	136	136	1.3695	1.3695
第15計算期間末	(平成28年 1月25日)	104	104	1.3263	1.3263
第16計算期間末	(平成29年 1月25日)	108	108	1.4112	1.4112
第17計算期間末	(平成30年 1月25日)	123	123	1.6931	1.6931
	平成29年 2月末日	105	-	1.4216	-
	3月末日	105	-	1.4216	-
	4月末日	106	-	1.4308	-
	5月末日	108	-	1.4650	-
	6月末日	109	-	1.4795	-
	7月末日	110	-	1.4931	-
	8月末日	110	-	1.4967	-
	9月末日	113	-	1.5476	-
	10月末日	116	-	1.5988	-
	11月末日	118	-	1.6212	-
	12月末日	120	-	1.6495	-
	平成30年 1月末日	121	-	1.6659	-
	2月末日	118	-	1.6195	-

東京海上・未来設計ファンド5

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	257	257	0.5602	0.5602
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	475	475	0.7473	0.7473
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	571	571	0.7711	0.7711
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	536	536	0.6588	0.6588
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	691	691	0.8168	0.8168
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	496	496	1.1184	1.1184

第14計算期間末	(平成27年 1月26日)	342	342	1.3412	1.3412
第15計算期間末	(平成28年 1月25日)	328	328	1.2842	1.2842
第16計算期間末	(平成29年 1月25日)	323	323	1.3920	1.3920
第17計算期間末	(平成30年 1月25日)	344	344	1.7461	1.7461
平成29年 2月末日		318	-	1.4061	-
3月末日		305	-	1.4067	-
4月末日		306	-	1.4168	-
5月末日		306	-	1.4584	-
6月末日		305	-	1.4753	-
7月末日		308	-	1.4926	-
8月末日		306	-	1.4946	-
9月末日		315	-	1.5584	-
10月末日		326	-	1.6235	-
11月末日		325	-	1.6519	-
12月末日		332	-	1.6870	-
平成30年 1月末日		336	-	1.7124	-
2月末日		324	-	1.6549	-

【分配の推移】

東京海上・未来設計ファンド1
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド2
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド3
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド4
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド5
該当事項はありません。

【収益率の推移】

東京海上・未来設計ファンド1

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	12.4
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	7.7
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	1.5
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	2.0
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	6.8
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	8.5
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	6.1
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	0.5
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	2.3
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	4.9

東京海上・未来設計ファンド2

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	21.8
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	13.1
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	1.5
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	4.6
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	11.3
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	14.9
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	9.5
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	1.0
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	3.2
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	9.2

東京海上・未来設計ファンド3

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	31.5
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	20.0
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	2.1
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	7.9
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	16.1
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	22.3
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	13.3
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	2.0
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	4.9
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	14.5

東京海上・未来設計ファンド4

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	41.6
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	26.9
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	2.4
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	11.4
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	20.6
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	29.7
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	16.8
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	3.2
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	6.4
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	20.0

東京海上・未来設計ファンド5

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	49.3
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	33.4
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	3.2
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	14.6

第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	24.0
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	36.9
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	19.9
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	4.2
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	8.4
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	25.4

(4)【設定及び解約の実績】

東京海上・未来設計ファンド1

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	37,332,571	10,206,491	104,920,239
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	36,705,403	15,345,850	126,279,792
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	37,871,070	17,505,959	146,644,903
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	34,496,983	20,370,872	160,771,014
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	28,698,960	32,010,990	157,458,984
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	23,163,207	99,509,232	81,112,959
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	5,841,745	44,072,766	42,881,938
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	9,233,966	2,101,106	50,014,798
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	7,777,192	7,358,401	50,433,589
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	7,932,196	13,608,702	44,757,083

東京海上・未来設計ファンド2

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	73,073,035	11,173,463	190,760,520
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	63,854,449	11,356,270	243,258,699
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	56,319,653	13,954,679	285,623,673
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	45,395,643	23,285,133	307,734,183
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	39,374,423	23,261,477	323,847,129
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	28,888,841	194,749,571	157,986,399
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	4,050,521	74,407,868	87,629,052
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	4,864,370	5,540,376	86,953,046
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	1,867,806	1,532,429	87,288,423
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	1,541,606	5,947,314	82,882,715

東京海上・未来設計ファンド3

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	205,431,322	29,707,283	609,839,116
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	192,952,697	27,921,373	774,870,440
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	161,275,362	54,304,533	881,841,269
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	144,653,233	102,609,800	923,884,702
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	119,278,758	88,215,089	954,948,371
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	73,752,393	543,734,066	484,966,698

第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	10,117,954	246,106,886	248,977,766
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	4,033,614	20,039,131	232,972,249
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	8,292,043	18,863,516	222,400,776
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	13,698,207	25,892,584	210,206,399

東京海上・未来設計ファンド4

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	100,935,972	14,469,791	291,355,425
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	105,614,259	22,073,427	374,896,257
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	84,747,601	30,570,372	429,073,486
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	72,681,839	41,619,006	460,136,319
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	62,801,120	46,806,200	476,131,239
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	37,880,019	309,141,420	204,869,838
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	4,298,706	109,687,582	99,480,962
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	1,135,264	21,964,108	78,652,118
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	1,992,543	4,107,191	76,537,470
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	921,540	4,301,535	73,157,475

東京海上・未来設計ファンド5

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	218,839,977	32,880,910	459,310,214
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	221,172,635	43,904,096	636,578,753
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	173,566,000	69,302,560	740,842,193
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	149,544,019	76,510,744	813,875,468
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	120,609,591	87,693,752	846,791,307
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	88,682,467	491,732,457	443,741,317
第14計算期間	平成26年 1月28日～平成27年 1月26日	10,925,591	199,210,501	255,456,407
第15計算期間	平成27年 1月27日～平成28年 1月25日	29,717,308	29,116,870	256,056,845
第16計算期間	平成28年 1月26日～平成29年 1月25日	13,546,978	37,128,753	232,475,070
第17計算期間	平成29年 1月26日～平成30年 1月25日	18,096,360	53,440,099	197,131,331

< 参考情報 >

(平成30年2月28日現在)

東京海上・未来設計ファンド1

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.66	-0.05	+1.96	+3.55	+4.69	+28.72

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	12,872円
純資産総額	58百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第13期	2014年1月27日	0円
第14期	2015年1月26日	0円
第15期	2016年1月25日	0円
第16期	2017年1月25日	0円
第17期	2018年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	9.7	10.0	-0.3
TMA日本債券マザーファンド	45.5	45.0	+0.5
TMA外国株式マザーファンド	9.7	10.0	-0.3
TMA外国債券マザーファンド	4.9	5.0	-0.1
短期金融資産等	30.1	30.0	+0.1

※比率は、純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド2

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.32	-0.23	+3.64	+6.57	+7.22	+43.91

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	14,391円
純資産総額	120百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第13期	2014年1月27日	0円
第14期	2015年1月26日	0円
第15期	2016年1月25日	0円
第16期	2017年1月25日	0円
第17期	2018年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	19.6	20.0	-0.4
TMA日本債券マザーファンド	40.7	40.0	+0.7
TMA外国株式マザーファンド	14.7	15.0	-0.3
TMA外国債券マザーファンド	9.9	10.0	-0.1
短期金融資産等	15.1	15.0	+0.1

※比率は、純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド3

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当りに表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.03	-0.15	+5.91	+10.23	+10.62	+59.42

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	15,942円
純資産総額	350百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第13期	2014年1月27日	0円
第14期	2015年1月26日	0円
第15期	2016年1月25日	0円
第16期	2017年1月25日	0円
第17期	2018年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	29.6	30.0	-0.4
TMA日本債券マザーファンド	30.7	30.0	+0.7
TMA外国株式マザーファンド	24.7	25.0	-0.3
TMA外国債券マザーファンド	9.9	10.0	-0.1
短期金融資産等	5.0	5.0	-0.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド4

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当りに表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.79	-0.10	+8.20	+13.92	+13.35	+61.95

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	16,195円
純資産総額	119百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第13期	2014年1月27日	0円
第14期	2015年1月26日	0円
第15期	2016年1月25日	0円
第16期	2017年1月25日	0円
第17期	2018年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	39.8	40.0	-0.2
TMA日本債券マザーファンド	10.3	10.0	+0.3
TMA外国株式マザーファンド	34.9	35.0	-0.1
TMA外国債券マザーファンド	10.0	10.0	+0.0
短期金融資産等	5.0	5.0	-0.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド5

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.36	+0.18	+10.73	+17.69	+17.00	+65.49

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	16,549円
純資産総額	324百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第13期	2014年1月27日	0円
第14期	2015年1月26日	0円
第15期	2016年1月25日	0円
第16期	2017年1月25日	0円
第17期	2018年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	50.1	50.0	+0.1
TMA日本債券マザーファンド	-	-	-
TMA外国株式マザーファンド	45.1	45.0	+0.1
TMA外国債券マザーファンド	5.0	5.0	+0.0
短期金融資産等	-0.2	-	-0.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

年間収益率の推移

●東京海上・未来設計ファンド1

※当ファンドにはベンチマークがありません。



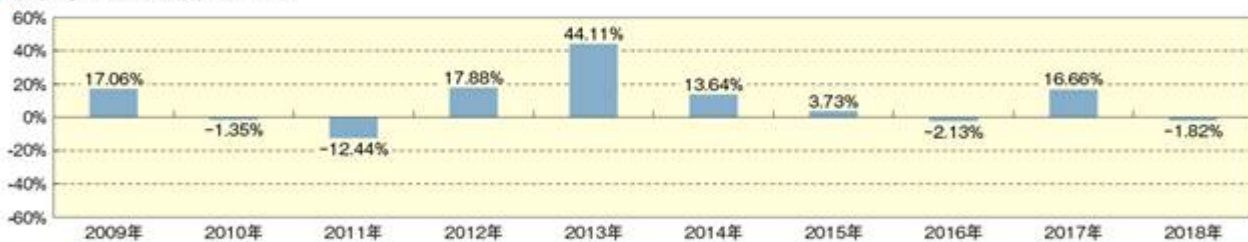
●東京海上・未来設計ファンド2



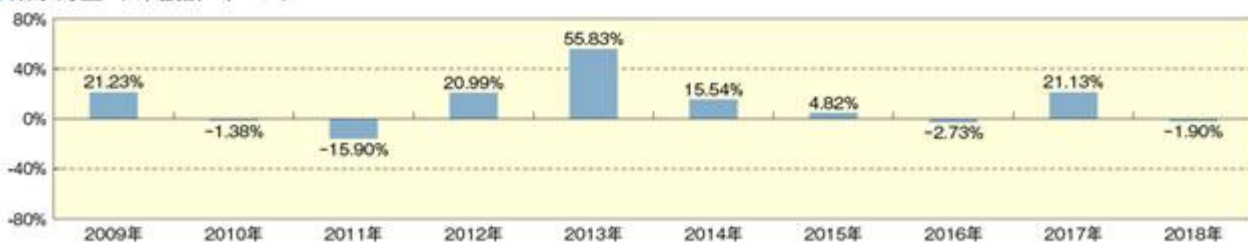
●東京海上・未来設計ファンド3



●東京海上・未来設計ファンド4



●東京海上・未来設計ファンド5



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- 毎営業日にお申込みを受け付けます。
- 申込方法には、収益分配金の受取方法によって、以下の2種類のコースがあります。

分配金受取りコース	分配金を受け取るコースです。
分配金再投資コース	分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

- c. 販売会社やお申込みのコース等によって申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資に際しては、1口単位で取得することができます。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては翌営業日受付の取扱いとなります。
- e. 受益権の取得申込価額は以下の通りです。
取得申込受付日の翌営業日の基準価額
基準価額は原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
委託会社のお問い合わせ先(委託会社サービスデスク)
東京海上アセットマネジメント サービスデスク
0120-712-016(土日祝日・年末年始を除く9時~17時)
- f. 取得申込にかかる手数料はありません。
- g. 上記にかかわらず、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
- h. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関等への通知を行うものとし、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関等の定める方法により、振替機関等へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
- i. 定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行います。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- j. 販売会社によっては、各ファンド間の乗換え(「スイッチング」といいます。)が可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行請求(解約請求)の方法によりご換金の請求を行うことができます。
- b. ご換金のお申込みは販売会社で受け付けます。なお、販売会社の買取りによるご換金の請求については、販売会社にお問い合わせください。
- c. 解約請求による換金のお申込みは、毎営業日に行うことができます。
- d. 解約単位は、販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- e. 解約請求のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日受付としてお取扱いします。
- f. 解約時の価額(解約価額)は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
信託財産留保額はありません。
- g. 解約価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
- h. 解約にかかる手数料はありません。
- i. 解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から、お支払いします。
- j. 委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日を解約請求受付日とする解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱います。
- k. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- l. 受益者が解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請が行われ、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、受益権1口当たりの純資産価額（純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額）をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
- b. 純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約に基づく予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象資産の評価方法>

対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、上場されている取引所における計算日（外国株式の場合は、計算時に知り得る直近の日）の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 a. 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） c. 価格情報会社の提供する価額

- c. 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として、平成13年3月30日から平成32年1月24日までとします。ただし、後記「(5)その他 信託の終了（繰上償還）」に該当する場合には、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年1月26日から翌年1月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日（ ）を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。

（ ）法令により、これと異なる日を計算期間の末日と定めている場合には、法令にしたがいます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は、1ヵ月以上の一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、信託契約を解約しないこととしたときは、解約をしない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 上記c.からe.の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合は適用しません。
- g. 信託契約を解約する場合において、上記c.の一定の期間内に異議を申し出た受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「信託約款の変更」d.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 委託会社は、受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した後、あるいは裁判所が受託会社を解任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、あらかじめ、監督官庁に届出のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、信託約款を変更することができます。
- b. 変更事項のうち、その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当するときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は、1ヵ月以上の一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の約款変更を行いません。その場合には、委託会社は、内閣府令で定めるところにより、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- e. その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当する信託約款の変更を行う場合において、上記c.の一定の期間内に異議を申し出た受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記b.からd.の規定にしたがいます。

関係会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動更新されます。募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

運用報告書

- a. 毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。
- b. 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。
- c. 上記b.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合は、交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<http://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、議決権、受益者集会に関する権利は有しません。

a. 収益分配金の請求権

収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、お支払いします。ただし、受益者が収益分配金について、上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。なお、分配金再投資コースの収益分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金の請求権

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日まで)から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)にお支払いします。ただし、受益者が償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c. 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行請求の方法により、換金を請求することができます。詳細は上記「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

d. 買取請求権

信託契約を解約して信託を終了させるとき、および信託約款の変更を行う場合において、その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当するときは、委託会社によって定められた期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第17期計算期間（平成29年1月26日から平成30年1月25日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【東京海上・未来設計ファンド1】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,885,490	17,440,468
親投資信託受益証券	43,747,976	40,881,787
未収入金	171,856	171,720
流動資産合計	62,805,322	58,493,975
資産合計		
62,805,322		
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	22,330	22,317
未払委託者報酬	210,508	210,349
未払利息	36	37
その他未払費用	12,673	12,653
流動負債合計	245,547	245,356
負債合計		
245,547		
純資産の部		
元本等		
元本	1 50,433,589	1 44,757,083
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,126,186	13,491,536
（分配準備積立金）	7,087,536	7,847,934
元本等合計	62,559,775	58,248,619
純資産合計		
62,559,775		
負債純資産合計		
62,805,322		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日		自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
営業収益				
受取利息		760		372
有価証券売買等損益		1,835,987		3,355,424
営業収益合計		1,836,747		3,355,796
営業費用				
支払利息		9,496		12,214
受託者報酬		43,811		44,667
委託者報酬		412,953		421,095
その他費用		25,256		25,335
営業費用合計		491,516		503,311
営業利益又は営業損失（ ）		1,345,231		2,852,485
経常利益又は経常損失（ ）		1,345,231		2,852,485
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,345,231		2,852,485
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		115,506		297,308
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		10,655,172		12,126,186
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,812,764		2,094,108
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,812,764		2,094,108
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,571,475		3,283,935
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,571,475		3,283,935
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		12,126,186		13,491,536

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第17期	
	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第16期	第17期
	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	50,014,798円	50,433,589円
期中追加設定元本額	7,777,192円	7,932,196円
期中一部解約元本額	7,358,401円	13,608,702円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	50,433,589口	44,757,083口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期	第17期
自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額 分配後の配当等収益から費用を控除した額 (356,468円)、解約に伴う当期純利益金額分配 後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰 越欠損金を補填した額(441,250円)、投資信託 約款に規定される収益調整金(8,885,748円)及 び分配準備積立金(6,289,818円)より、分配対 象額は15,973,284円(1万口当たり3,167.18 円)であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額 分配後の配当等収益から費用を控除した額 (378,620円)、解約に伴う当期純利益金額分配 後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰 越欠損金を補填した額(2,176,557円)、投資信 託約款に規定される収益調整金(8,887,551円) 及び分配準備積立金(5,292,757円)より、分配 対象額は16,735,485円(1万口当たり3,739.16 円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第16期	第17期
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」(昭和 26年法律第198号)第2条第4項 に定める証券投資信託であり、 有価証券等の金融商品への投資 を信託約款に定める「運用の基 本方針」に基づき行なっており ます。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）
 第16期（自 平成28年1月26日 至 平成29年1月25日）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,558,664
合計	1,558,664

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第17期（自 平成29年1月26日 至 平成30年1月25日）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,788,919
合計	2,788,919

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（1口当たり情報に関する注記）

第16期 [平成29年 1月25日現在]		第17期 [平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.2404円	1口当たり純資産額	1.3014円
（1万口当たり純資産額	12,404円）	（1万口当たり純資産額	13,014円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	T M A 日本株アクティブマザーファンド	3,598,949	6,049,473	
	T M A 日本債券マザーファンド	18,837,636	25,999,705	
	T M A 外国株式マザーファンド	2,365,809	5,982,894	
	T M A 外国債券マザーファンド	1,288,531	2,849,715	
親投資信託受益証券 合計		26,090,925	40,881,787	
	合計	26,090,925	40,881,787	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【東京海上・未来設計ファンド2】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,776,637	18,178,813
親投資信託受益証券	99,862,482	103,812,702
未収入金	585,047	599,711
流動資産合計	118,224,166	122,591,226
資産合計	118,224,166	122,591,226
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,411	103
未払受託者報酬	43,752	45,731
未払委託者報酬	606,220	633,672
未払利息	34	38
その他未払費用	24,912	26,041
流動負債合計	688,329	705,585
負債合計	688,329	705,585
純資産の部		
元本等		
元本	187,288,423	182,882,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,247,414	39,002,926
（分配準備積立金）	25,968,473	34,417,754
元本等合計	117,535,837	121,885,641
純資産合計	117,535,837	121,885,641
負債純資産合計	118,224,166	122,591,226

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日		自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
営業収益				
受取利息		748		366
有価証券売買等損益		5,029,071		11,907,941
営業収益合計		5,029,819		11,908,307
営業費用				
支払利息		9,384		12,230
受託者報酬		86,581		89,689
委託者報酬		1,199,596		1,242,750
その他費用		49,689		51,065
営業費用合計		1,345,250		1,395,734
営業利益又は営業損失()		3,684,569		10,512,573
経常利益又は経常損失()		3,684,569		10,512,573
当期純利益又は当期純損失()		3,684,569		10,512,573
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		20,989		309,140
期首剰余金又は期首欠損金()		26,475,159		30,247,414
剰余金増加額又は欠損金減少額		575,210		614,275
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		575,210		614,275
剰余金減少額又は欠損金増加額		466,535		2,062,196
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		466,535		2,062,196
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		30,247,414		39,002,926

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第17期	
	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第16期	第17期
	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	86,953,046円	87,288,423円
期中追加設定元本額	1,867,806円	1,541,606円
期中一部解約元本額	1,532,429円	5,947,314円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	87,288,423口	82,882,715口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期	第17期
自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額 分配後の配当等収益から費用を控除した額 (1,003,652円)、解約に伴う当期純利益金額分 配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、 繰越欠損金を補填した額(1,310,427円)、投資 信託約款に規定される収益調整金(16,713,005 円)及び分配準備積立金(23,654,394円)より、 分配対象額は42,681,478円(1万口当たり 4,889.68円)であります。分配を行っており ません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額 分配後の配当等収益から費用を控除した額 (1,167,413円)、解約に伴う当期純利益金額分 配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、 繰越欠損金を補填した額(9,036,020円)、投資 信託約款に規定される収益調整金(16,314,133 円)及び分配準備積立金(24,214,321円)より、 分配対象額は50,731,887円(1万口当たり 6,120.90円)であります。分配を行っており ません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第16期	第17期
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」(昭和 26年法律第198号)第2条第4項 に定める証券投資信託であり、 有価証券等の金融商品への投資 を信託約款に定める「運用の基 本方針」に基づき行なっており ます。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)
第16期(自平成28年1月26日 至平成29年1月25日)
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,577,823
合計	4,577,823

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第17期(自平成29年1月26日 至平成30年1月25日)
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,785,223
合計	10,785,223

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第16期 [平成29年 1月25日現在]		第17期 [平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.3465円	1口当たり純資産額	1.4706円
(1万口当たり純資産額)	13,465円)	(1万口当たり純資産額)	14,706円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	T M A 日本株アクティブマザーファンド	14,974,799	25,171,139	
	T M A 日本債券マザーファンド	34,852,044	48,102,791	
	T M A 外国株式マザーファンド	7,384,780	18,675,370	
	T M A 外国債券マザーファンド	5,364,172	11,863,402	
親投資信託受益証券 合計		62,575,795	103,812,702	
	合計	62,575,795	103,812,702	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【東京海上・未来設計ファンド3】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,147,982	17,106,829
親投資信託受益証券	303,964,320	329,301,952
未収入金	2,279,202	2,343,137
流動資産合計	322,391,504	348,751,918
資産合計	322,391,504	348,751,918
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,710	-
未払受託者報酬	136,439	141,969
未払委託者報酬	2,165,881	2,253,613
未払利息	31	36
その他未払費用	68,132	70,880
流動負債合計	2,399,193	2,466,498
負債合計	2,399,193	2,466,498
純資産の部		
元本等		
元本	1 222,400,776	1 210,206,399
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	97,591,535	136,079,021
（分配準備積立金）	91,004,807	122,877,151
元本等合計	319,992,311	346,285,420
純資産合計	319,992,311	346,285,420
負債純資産合計	322,391,504	348,751,918

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日		自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
営業収益				
受取利息		701		328
有価証券売買等損益		20,121,289		48,694,643
営業収益合計		20,121,990		48,694,971
営業費用				
支払利息		8,530		10,989
受託者報酬		270,807		277,756
委託者報酬		4,298,840		4,409,248
その他費用		135,600		138,688
営業費用合計		4,713,777		4,836,681
営業利益又は営業損失()		15,408,213		43,858,290
経常利益又は経常損失()		15,408,213		43,858,290
当期純利益又は当期純損失()		15,408,213		43,858,290
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		578,887		1,555,153
期首剰余金又は期首欠損金()		86,443,055		97,591,535
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,324,452		7,566,247
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,324,452		7,566,247
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,005,298		11,381,898
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,005,298		11,381,898
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		97,591,535		136,079,021

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第17期	
	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第16期	第17期
	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	232,972,249円	222,400,776円
期中追加設定元本額	8,292,043円	13,698,207円
期中一部解約元本額	18,863,516円	25,892,584円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	222,400,776口	210,206,399口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期	第17期
自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,433,601円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(5,343,240円)、投資信託約款に規定される収益調整金(58,397,699円)及び分配準備積立金(82,227,966円)より、分配対象額は149,402,506円(1万口当たり6,717.68円)であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,029,492円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(38,273,645円)、投資信託約款に規定される収益調整金(60,652,553円)及び分配準備積立金(80,574,014円)より、分配対象額は183,529,704円(1万口当たり8,730.91円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第16期	第17期
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第16期（自 平成28年1月26日 至 平成29年1月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	18,180,794
合計	18,180,794

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第17期（自 平成29年1月26日 至 平成30年1月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	44,476,721
合計	44,476,721

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（1口当たり情報に関する注記）

第16期 [平成29年 1月25日現在]		第17期 [平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.4388円	1口当たり純資産額	1.6474円
（1万口当たり純資産額	14,388円）	（1万口当たり純資産額	16,474円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	T M A 日本株アクティブマザーファンド	63,308,866	106,415,872	
	T M A 日本債券マザーファンド	73,690,894	101,708,171	
	T M A 外国株式マザーファンド	34,691,933	87,732,429	
	T M A 外国債券マザーファンド	15,122,753	33,445,480	
親投資信託受益証券 合計		186,814,446	329,301,952	
合計		186,814,446	329,301,952	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【東京海上・未来設計ファンド4】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,451,825	6,077,773
親投資信託受益証券	102,605,696	117,838,733
未収入金	898,939	995,358
流動資産合計	108,956,460	124,911,864
資産合計	108,956,460	124,911,864
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	45,609	50,500
未払委託者報酬	877,933	972,087
未払利息	10	12
その他未払費用	22,712	25,161
流動負債合計	946,264	1,047,760
負債合計	946,264	1,047,760
純資産の部		
元本等		
元本	176,537,470	173,157,475
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,472,726	50,706,629
(分配準備積立金)	35,390,550	53,935,335
元本等合計	108,010,196	123,864,104
純資産合計	108,010,196	123,864,104
負債純資産合計	108,956,460	124,911,864

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日		自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
営業収益				
受取利息		226		109
有価証券売買等損益		8,497,524		22,769,296
営業収益合計		8,497,750		22,769,405
営業費用				
支払利息		2,776		3,724
受託者報酬		90,180		96,640
委託者報酬		1,735,746		1,860,385
その他費用		45,027		48,151
営業費用合計		1,873,729		2,008,900
営業利益又は営業損失()		6,624,021		20,760,505
経常利益又は経常損失()		6,624,021		20,760,505
当期純利益又は当期純損失()		6,624,021		20,760,505
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		96,404		233,368
期首剰余金又は期首欠損金()		25,661,046		31,472,726
剰余金増加額又は欠損金減少額		622,449		476,331
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		622,449		476,331
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,338,386		1,769,565
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,338,386		1,769,565
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		31,472,726		50,706,629

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第17期	
	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第16期	第17期
	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	78,652,118円	76,537,470円
期中追加設定元本額	1,992,543円	921,540円
期中一部解約元本額	4,107,191円	4,301,535円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	76,537,470口	73,157,475口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期	第17期
自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,314,994円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,933,216円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,799,447円)及び分配準備積立金(32,142,340円)より、分配対象額は59,189,997円(1万口当たり7,733.45円)であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,596,566円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(18,930,571円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,169,344円)及び分配準備積立金(33,408,198円)より、分配対象額は77,104,679円(1万口当たり10,539.53円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第16期	第17期
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第16期（自 平成28年1月26日 至 平成29年1月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,039,583
合計	8,039,583

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第17期（自 平成29年1月26日 至 平成30年1月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	21,575,272
合計	21,575,272

（注）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（1口当たり情報に関する注記）

第16期 [平成29年 1月25日現在]		第17期 [平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.4112円	1口当たり純資産額	1.6931円
（1万口当たり純資産額	14,112円）	（1万口当たり純資産額	16,931円）

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	T M A 日本株アクティブマザーファンド	29,959,187	50,358,397	
	T M A 日本債券マザーファンド	8,714,599	12,027,889	
	T M A 外国株式マザーファンド	17,235,847	43,587,733	
	T M A 外国債券マザーファンド	5,364,765	11,864,714	
親投資信託受益証券 合計		61,274,398	117,838,733	
合計		61,274,398	117,838,733	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【東京海上・未来設計ファンド5】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	323,595,667	344,202,816
未収入金	4,357,656	3,347,320
流動資産合計	327,953,323	347,550,136
資産合計	327,953,323	347,550,136
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,070,207	-
未払受託者報酬	137,700	140,206
未払委託者報酬	3,080,993	3,137,099
その他未払費用	68,756	70,015
流動負債合計	4,357,656	3,347,320
負債合計	4,357,656	3,347,320
純資産の部		
元本等		
元本	1 232,475,070	1 197,131,331
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	91,120,597	147,071,485
（分配準備積立金）	105,110,683	148,462,001
元本等合計	323,595,667	344,202,816
純資産合計	323,595,667	344,202,816
負債純資産合計	327,953,323	347,550,136

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日		自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
営業収益				
有価証券売買等損益		32,949,508		79,383,903
営業収益合計		32,949,508		79,383,903
営業費用				
受託者報酬		275,514		273,465
委託者報酬		6,164,603		6,118,834
その他費用		137,576		136,561
営業費用合計		6,577,693		6,528,860
営業利益又は営業損失（ ）		26,371,815		72,855,043
経常利益又は経常損失（ ）		26,371,815		72,855,043
当期純利益又は当期純損失（ ）		26,371,815		72,855,043
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,386,744		5,983,768
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		72,774,809		91,120,597
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,880,419		10,154,134
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,880,419		10,154,134
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,519,702		21,074,521
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,519,702		21,074,521
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		91,120,597		147,071,485

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第17期	
	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第16期	第17期
	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 期首元本額	256,056,845円	232,475,070円
期中追加設定元本額	13,546,978円	18,096,360円
期中一部解約元本額	37,128,753円	53,440,099円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	232,475,070口	197,131,331口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期	第17期
自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,374,166円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(5,471,650円)、投資信託約款に規定される収益調整金(106,034,547円)及び分配準備積立金(95,264,867円)より、分配対象額は211,145,230円(1万口当たり9,082.46円)であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,665,457円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(62,205,818円)、投資信託約款に規定される収益調整金(97,483,597円)及び分配準備積立金(81,590,726円)より、分配対象額は245,945,598円(1万口当たり12,476.20円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第16期	第17期
	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	
	同左	

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第16期 [平成29年 1月25日現在]	第17期 [平成30年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

第16期(自平成28年1月26日 至平成29年1月25日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	30,895,550
合計	30,895,550

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第17期(自平成29年1月26日 至平成30年1月25日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	70,689,422
合計	70,689,422

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第16期 [平成29年 1月25日現在]		第17期 [平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.3920円	1口当たり純資産額	1.7461円
(1万口当たり純資産額)	13,920円)	(1万口当たり純資産額)	17,461円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	TMA日本株アクティブマザーファンド	103,184,220	173,442,355	
	TMA外国株式マザーファンド	61,060,643	154,416,260	
	TMA外国債券マザーファンド	7,390,216	16,344,201	
親投資信託受益証券 合計		171,635,079	344,202,816	
合計		171,635,079	344,202,816	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（ご参考）

東京海上・未来設計ファンド1、東京海上・未来設計ファンド2、東京海上・未来設計ファンド3、東京海上・未来設計ファンド4、東京海上・未来設計ファンド5は、「TMA日本株アクティブマザーファンド」、「TMA日本債券マザーファンド」、「TMA外国株式マザーファンド」、「TMA外国債券マザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。
なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株アクティブマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
区 分	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		120,123	452,075
コール・ローン		278,737,601	642,527,289
株式		36,295,547,940	45,975,730,370
未収入金		688,854,485	155,393,111
未収配当金		32,221,850	37,136,600
流動資産合計		37,295,481,999	46,811,239,445
資産合計		37,295,481,999	46,811,239,445
負債の部			
流動負債			
未払金		678,318,204	233,931,540
未払解約金		165,092,229	182,193,852
未払利息		544	1,371
流動負債合計		843,410,977	416,126,763
負債合計		843,410,977	416,126,763
純資産の部			
元本等			
元本	1	29,303,653,096	27,600,565,846
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		7,148,417,926	18,794,546,836
元本等合計		36,452,071,022	46,395,112,682
純資産合計		36,452,071,022	46,395,112,682
負債純資産合計		37,295,481,999	46,811,239,445

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	30,766,525,743円	29,303,653,096円
同期中における追加設定元本額	8,557,526,361円	6,945,407,463円
同期中における一部解約元本額	10,020,399,008円	8,648,494,713円
同期末における元本額	29,303,653,096円	27,600,565,846円
元本の内訳*		
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	402,614,453円	318,956,027円
東京海上日本株アクティブファンド	281,734,088円	208,361,985円
東京海上・未来設計ファンド1	5,092,905円	3,598,949円
東京海上・未来設計ファンド2	19,139,868円	14,974,799円
東京海上・未来設計ファンド3	78,115,157円	63,308,866円
東京海上・未来設計ファンド4	35,115,461円	29,959,187円
東京海上・未来設計ファンド5	131,256,330円	103,184,220円
東京海上セレクション・日本株式	16,826,894,761円	16,485,445,517円
東京海上セレクション・バランス30	1,288,387,327円	1,140,552,929円
東京海上セレクション・バランス50	5,215,461,500円	4,632,652,079円
東京海上セレクション・バランス70	4,538,970,127円	4,330,239,263円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	63,685,789円	43,992,474円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	333,312,769円	171,338,213円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	57,245,823円	39,849,275円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	26,626,738円	14,152,063円
計	29,303,653,096円	27,600,565,846円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	29,303,653,096口	27,600,565,846口

(注)*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
-----	--------------------------------	--------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(自 平成28年1月26日 至 平成29年1月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,144,906,396
合計	4,144,906,396

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成28年3月23日から平成29年1月25日まで)を指しております。

(自 平成29年1月26日 至 平成30年1月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	10,134,911,500
合計	10,134,911,500

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成29年3月22日から平成30年1月25日まで)を指しております。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成29年 1月25日現在]		[平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.2439円	1口当たり純資産額	1.6809円
(1万口当たり純資産額)	12,439円)	(1万口当たり純資産額)	16,809円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	

サカタのタネ	50,100	3,900.00	195,390,000	
ショーボンドホールディングス	31,900	8,610.00	274,659,000	
大成建設	52,100	5,740.00	299,054,000	
大和ハウス工業	192,300	4,574.00	879,580,200	
アサヒグループホールディングス	118,600	5,772.00	684,559,200	
不二製油グループ本社	53,700	3,320.00	178,284,000	
キューピー	83,800	2,964.00	248,383,200	
日本たばこ産業	89,100	3,673.00	327,264,300	
昭和電工	35,200	5,180.00	182,336,000	
住友化学	451,000	832.00	375,232,000	
信越化学工業	60,300	12,510.00	754,353,000	
三菱ケミカルホールディングス	262,800	1,202.00	315,885,600	
宇部興産	93,600	3,285.00	307,476,000	
日立化成	122,200	2,927.00	357,679,400	
関西ペイント	46,700	2,798.00	130,666,600	
ポーラ・オルビスホールディングス	102,900	4,450.00	457,905,000	
日本新薬	73,600	7,790.00	573,344,000	
エーザイ	80,400	6,352.00	510,700,800	
小野薬品工業	162,500	2,708.00	440,050,000	
JCRファーマ	104,600	5,530.00	578,438,000	
大塚ホールディングス	169,400	4,909.00	831,584,600	
JXTGホールディングス	348,700	770.50	268,673,350	
新日鐵住金	125,000	2,877.50	359,687,500	
住友金属鉱山	125,900	5,270.00	663,493,000	
ディスコ	44,700	26,330.00	1,176,951,000	
ナブテスコ	109,200	5,050.00	551,460,000	
S M C	10,900	54,550.00	594,595,000	
小松製作所	82,600	4,194.00	346,424,400	
住友重機械工業	49,100	4,945.00	242,799,500	
ダイキン工業	32,500	13,730.00	446,225,000	
ホシザキ	19,200	10,580.00	203,136,000	
三菱電機	223,300	2,049.50	457,653,350	
安川電機	140,200	5,800.00	813,160,000	
日本電産	46,000	18,035.00	829,610,000	
日新電機	111,400	1,316.00	146,602,400	
セイコーエプソン	161,800	2,695.00	436,051,000	
ソニー	266,800	5,249.00	1,400,433,200	
日本航空電子工業	66,000	1,859.00	122,694,000	
キーエンス	8,900	69,890.00	622,021,000	
シスメックス	43,100	9,160.00	394,796,000	
メガチップス	67,000	3,885.00	260,295,000	
ローム	87,600	12,360.00	1,082,736,000	
京セラ	32,400	7,432.00	240,796,800	

東京エレクトロン	66,800	22,285.00	1,488,638,000	
デンソー	200,600	7,060.00	1,416,236,000	
いすゞ自動車	310,800	1,882.50	585,081,000	
スズキ	164,100	6,409.00	1,051,716,900	
S U B A R U	229,900	3,681.00	846,261,900	
島津製作所	172,100	2,793.00	480,675,300	
バンダイナムコホールディングス	133,600	3,650.00	487,640,000	
パイロットコーポレーション	39,100	5,630.00	220,133,000	
N I S S H A	127,600	2,946.00	375,909,600	
ヤマハ	52,100	4,635.00	241,483,500	
任天堂	12,700	47,770.00	606,679,000	
東京急行電鉄	222,400	1,904.00	423,449,600	
南海電気鉄道	79,600	2,953.00	235,058,800	
山九	98,400	4,825.00	474,780,000	
日立物流	139,200	2,941.00	409,387,200	
GMOペイメントゲートウェイ	65,800	9,630.00	633,654,000	
野村総合研究所	132,600	5,340.00	708,084,000	
K D D I	235,900	2,811.50	663,232,850	
GMOインターネット	196,500	2,029.00	398,698,500	
ソフトバンクグループ	176,500	9,281.00	1,638,096,500	
三井物産	337,000	1,961.50	661,025,500	
ビックカメラ	236,100	1,666.00	393,342,600	
ドンキホーテホールディングス	129,500	6,220.00	805,490,000	
ファーストリテイリング	11,000	49,320.00	542,520,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,125,400	853.30	1,813,603,820	
三井住友フィナンシャルグループ	254,400	5,146.00	1,309,142,400	
カブドットコム証券	695,800	399.00	277,624,200	
第一生命ホールディングス	502,600	2,386.50	1,199,454,900	
オリックス	378,600	2,166.00	820,047,600	
住友不動産	109,000	4,348.00	473,932,000	
日本M&Aセンター	104,200	6,500.00	677,300,000	
パーソルホールディングス	216,400	2,806.00	607,218,400	
カカクコム	192,800	1,903.00	366,898,400	
エムスリー	232,100	3,855.00	894,745,500	
サイバーエージェント	75,200	4,420.00	332,384,000	
リログループ	257,700	3,310.00	852,987,000	
合 計	13,353,200		45,975,730,370	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「TMA日本債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		786,850,159	847,610,793
国債証券		49,494,218,030	113,569,896,824
地方債証券		5,950,913,256	1,900,769,743
特殊債券		3,781,737,720	300,453,000
社債券		19,835,521,556	25,899,082,807
未収入金		4,811,497,100	4,208,264,444
未収利息		133,222,922	179,193,512
前払費用		53,951,235	100,927,876
流動資産合計		84,847,911,978	147,006,198,999
資産合計		84,847,911,978	147,006,198,999
負債の部			
流動負債			
未払金		4,779,805,700	4,077,182,700
未払解約金		199,453,868	533,958,460
未払利息		1,535	1,808
流動負債合計		4,979,261,103	4,611,142,968
負債合計		4,979,261,103	4,611,142,968
純資産の部			
元本等			
元本	1	58,166,723,839	103,169,609,959
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		21,701,927,036	39,225,446,072
元本等合計		79,868,650,875	142,395,056,031
純資産合計		79,868,650,875	142,395,056,031
負債純資産合計		84,847,911,978	147,006,198,999

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	65,245,667,541円	58,166,723,839円
同期中における追加設定元本額	27,926,398,652円	69,164,399,374円
同期中における一部解約元本額	35,005,342,354円	24,161,513,254円
同期末における元本額	58,166,723,839円	103,169,609,959円
元本の内訳*		
東京海上・国内債券ファンド	486,182,294円	403,945,291円
東京海上・未来設計ファンド1	20,472,336円	18,837,636円
東京海上・未来設計ファンド2	34,192,830円	34,852,044円
東京海上・未来設計ファンド3	69,771,011円	73,690,894円
東京海上・未来設計ファンド4	7,842,130円	8,714,599円
東京海上セレクション・バランス30	2,704,435,992円	3,119,728,567円
東京海上セレクション・バランス50	3,593,730,675円	4,159,891,438円
東京海上セレクション・バランス70	810,822,623円	1,008,458,317円
東京海上セレクション・日本債券	10,802,012,495円	10,813,588,735円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA向け)	12,900,686,364円	10,756,646,905円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	24,752,091,427円	20,961,358,578円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	79,498,030円	71,656,496円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	1,785,468,239円	1,195,811,209円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	102,257,510円	92,694,396円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	15,854,363円	10,968,815円
東京海上・日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	1,405,520円	50,438,766,039円
計	58,166,723,839円	103,169,609,959円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	58,166,723,839口	103,169,609,959口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(自 平成28年1月26日 至 平成29年1月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,115,970,770
地方債証券	19,207,392
特殊債券	6,371,080
社債券	57,154,535
合計	1,198,703,777

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成28年3月23日から平成29年1月25日まで)を指しております。

(自 平成29年1月26日 至 平成30年1月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	282,242,185
地方債証券	18,160,573
特殊債券	635,000
社債券	51,730,793
合計	352,768,551

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成29年3月22日から平成30年1月25日まで)を指しております。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成29年 1月25日現在]		[平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	1.3731円	1口当たり純資産額	1.3802円
(1万口当たり純資産額)	13,731円)	(1万口当たり純資産額)	13,802円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第378回利付国債(2年)	2,575,000,000	2,583,832,250	
	第379回利付国債(2年)	700,000,000	702,541,000	
	第380回利付国債(2年)	1,364,000,000	1,369,224,120	
	第381回利付国債(2年)	5,150,000,000	5,170,703,000	
	第382回利付国債(2年)	1,200,000,000	1,205,064,000	
	第383回利付国債(2年)	340,000,000	341,502,800	
	第384回利付国債(2年)	4,400,000,000	4,420,328,000	
	第129回利付国債(5年)	60,000,000	60,394,200	
	第132回利付国債(5年)	120,000,000	120,978,000	
	第133回利付国債(5年)	12,770,000,000	12,880,077,400	
	第134回利付国債(5年)	300,000,000	302,649,000	
	第1回利付国債(40年)	130,000,000	184,769,000	
	第2回利付国債(40年)	360,000,000	494,258,400	
	第3回利付国債(40年)	30,000,000	41,317,800	
	第4回利付国債(40年)	100,000,000	138,117,000	
	第5回利付国債(40年)	180,000,000	238,878,000	
	第7回利付国債(40年)	10,000,000	12,401,200	
	第8回利付国債(40年)	1,021,000,000	1,169,596,340	
	第10回利付国債(40年)	1,303,000,000	1,275,311,250	
	第332回利付国債(10年)	3,560,000,000	3,696,704,000	
	第333回利付国債(10年)	2,250,000,000	2,338,582,500	
	第335回利付国債(10年)	7,650,000,000	7,917,138,000	
	第336回利付国債(10年)	265,000,000	274,505,550	
	第339回利付国債(10年)	1,100,000,000	1,132,505,000	
	第345回利付国債(10年)	1,024,000,000	1,028,526,080	
	第347回利付国債(10年)	1,525,000,000	1,530,688,250	
	第349回利付国債(10年)	6,580,000,000	6,592,896,800	
	第1回利付国債(30年)	20,000,000	26,078,800	
	第15回利付国債(30年)	100,000,000	133,015,000	
	第17回利付国債(30年)	160,000,000	211,129,600	
	第23回利付国債(30年)	360,000,000	484,927,200	
	第27回利付国債(30年)	40,000,000	54,210,800	
	第28回利付国債(30年)	50,000,000	67,922,000	
	第33回利付国債(30年)	284,000,000	363,616,560	
	第34回利付国債(30年)	1,240,000,000	1,644,748,400	
	第38回利付国債(30年)	1,320,000,000	1,646,198,400	
	第40回利付国債(30年)	1,230,000,000	1,535,814,900	
	第45回利付国債(30年)	30,000,000	35,391,000	
	第46回利付国債(30年)	1,330,000,000	1,569,054,200	
	第47回利付国債(30年)	780,000,000	940,251,000	
第54回利付国債(30年)	855,000,000	853,982,550		
第55回利付国債(30年)	980,000,000	977,667,600		

第56回利付国債(30年)	275,000,000	274,012,750	
第57回利付国債(30年)	191,000,000	190,081,290	
第70回利付国債(20年)	100,000,000	115,592,000	
第75回利付国債(20年)	180,000,000	207,050,400	
第76回利付国債(20年)	60,000,000	68,160,000	
第78回利付国債(20年)	100,000,000	114,039,000	
第79回利付国債(20年)	40,000,000	45,911,200	
第81回利付国債(20年)	60,000,000	69,116,400	
第82回利付国債(20年)	70,000,000	81,169,900	
第83回利付国債(20年)	150,000,000	174,648,000	
第84回利付国債(20年)	320,000,000	370,057,600	
第85回利付国債(20年)	130,000,000	151,966,100	
第87回利付国債(20年)	400,000,000	470,836,000	
第96回利付国債(20年)	100,000,000	119,046,000	
第99回利付国債(20年)	130,000,000	155,844,000	
第100回利付国債(20年)	1,200,000,000	1,455,072,000	
第102回利付国債(20年)	2,590,000,000	3,204,140,800	
第104回利付国債(20年)	1,330,000,000	1,604,325,800	
第105回利付国債(20年)	2,690,000,000	3,254,738,600	
第113回利付国債(20年)	1,675,000,000	2,049,865,000	
第116回利付国債(20年)	120,000,000	148,968,000	
第117回利付国債(20年)	660,000,000	811,470,000	
第118回利付国債(20年)	2,160,000,000	2,636,409,600	
第120回利付国債(20年)	1,240,000,000	1,453,379,200	
第121回利付国債(20年)	1,900,000,000	2,301,071,000	
第126回利付国債(20年)	1,610,000,000	1,978,416,300	
第127回利付国債(20年)	1,740,000,000	2,115,927,000	
第128回利付国債(20年)	2,400,000,000	2,922,480,000	
第129回利付国債(20年)	10,000,000	12,047,100	
第134回利付国債(20年)	930,000,000	1,125,290,700	
第135回利付国債(20年)	90,000,000	107,598,600	
第136回利付国債(20年)	70,000,000	82,733,700	
第141回利付国債(20年)	488,000,000	585,380,400	
第143回利付国債(20年)	770,000,000	912,950,500	
第144回利付国債(20年)	1,340,000,000	1,568,282,400	
第145回利付国債(20年)	1,385,000,000	1,662,886,400	
第146回利付国債(20年)	1,780,000,000	2,139,506,600	
第148回利付国債(20年)	170,000,000	199,251,900	
第150回利付国債(20年)	70,000,000	80,984,400	
第151回利付国債(20年)	288,000,000	323,683,200	
第154回利付国債(20年)	1,460,000,000	1,637,623,600	
第156回利付国債(20年)	2,530,000,000	2,485,851,500	
第158回利付国債(20年)	1,260,000,000	1,253,586,600	

	第159回利付国債(20年)	160,000,000	161,644,800	
	第160回利付国債(20年)	520,000,000	533,504,400	
	第161回利付国債(20年)	40,000,000	40,209,200	
	第163回利付国債(20年)	1,980,000,000	1,983,524,400	
	第21回利付国債(物価連動・10年)	340,000,000	362,065,534	
国債証券	合計	104,148,000,000	113,569,896,824	
地方債証券	第690回東京都公募公債	100,000,000	103,631,000	
	平成21年度第4回北海道公募公債	110,000,000	112,592,700	
	第163回神奈川県公募公債	120,000,000	122,292,000	
	第173回神奈川県公募公債	100,000,000	103,030,000	
	第180回神奈川県公募公債	107,900,000	111,910,643	
	第69回神奈川県公募公債(5年)	100,000,000	99,839,000	
	第326回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	102,171,000	
	第99回大阪府公募公債(5年)	100,000,000	100,155,000	
	第116回大阪府公募公債(5年)	110,000,000	110,294,800	
	平成19年度第18回兵庫県公募公債	120,000,000	120,273,600	
	平成22年度第1回兵庫県公募公債	100,000,000	103,164,000	
	平成22年度第8回静岡県公募公債	100,000,000	102,640,000	
	第82回共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,766,000	
	平成21年度第6回横浜市公募公債	100,000,000	102,519,000	
	第3回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,002,000	
	第7回東京都住宅供給公社債券	100,000,000	101,378,000	
	第10回東京都住宅供給公社債券	100,000,000	102,111,000	
地方債証券	合計	1,867,900,000	1,900,769,743	
特殊債券	い第763号農林債	100,000,000	100,252,000	
	第300回信金中金債(5年)	100,000,000	100,322,000	
	第197号商工債(3年)	100,000,000	99,879,000	
特殊債券	合計	300,000,000	300,453,000	
社債券	第24回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債	300,000,000	301,302,000	
	第1回BPCE円貨社債(5年)	100,000,000	101,228,000	
	第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後)	100,000,000	108,435,000	
	第2回クレディ・アグリコル円貨社債	100,000,000	101,342,000	
	第1回スタンダードチャータード円貨社債(2015)	100,000,000	100,084,000	
	第1回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	100,000,000	101,066,000	
	第4回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	200,000,000	199,838,000	
	第1回バンコ・サンタンデル無担保社債	300,000,000	300,564,000	
	第8回新関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,750,000	
	第51回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	200,000,000	200,026,000	
	第53回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,036,000	

第68回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	99,908,000	
第13回首都高速道路株式会社社債	100,000,000	100,335,000	
第14回阪神高速道路株式会社社債	200,000,000	200,306,000	
第15回阪神高速道路株式会社社債	200,000,000	199,964,000	
第54回株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	99,999,000	
第95回都市再生債券	100,000,000	100,327,000	
第102回都市再生債券	100,000,000	100,013,000	
第13回関西国際空港株式会社社債	100,000,000	101,115,000	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,036,000	
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	18,118,000	19,309,077	
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	38,820,000	41,184,138	
第98回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	104,034,000	
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	56,800,000	59,423,592	
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	99,880,000	
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,154,000	
第5回成田国際空港株式会社社債	100,000,000	100,975,000	
第6回成田国際空港株式会社社債	100,000,000	101,901,000	
第7回成田国際空港株式会社社債	100,000,000	102,421,000	
第44回日本学生支援債券	200,000,000	199,986,000	
第11回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,785,000	
第9回モルガン・スタンレー円貨社債 (2014)	100,000,000	100,139,000	
第1回ビー・エヌ・ピー・パリバ円貨社債 (2017)	200,000,000	205,890,000	
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (劣後)	100,000,000	108,922,000	
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債	100,000,000	100,419,000	
第41回東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	499,890,000	
第56回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,209,000	
第6回緑資源債券	100,000,000	100,163,000	
第24回清水建設株式会社無担保社債	200,000,000	199,092,000	
第45回鹿島建設株式会社無担保社債	200,000,000	199,044,000	
第6回西松建設株式会社無担保社債	100,000,000	100,078,000	
第3回戸田建設株式会社無担保社債	100,000,000	99,759,000	
第2回五洋建設株式会社無担保社債	100,000,000	100,377,000	
第3回五洋建設株式会社無担保社債	100,000,000	100,833,000	
第4回五洋建設株式会社無担保社債	100,000,000	99,860,000	
第3回協和エクシオ株式会社無担保社債	100,000,000	99,979,000	
第5回日揮株式会社無担保社債	100,000,000	99,930,000	

第1回三井製糖株式会社無担保社債	200,000,000	200,444,000	
第11回日清オイリオグループ株式会社無担保社債	100,000,000	99,643,000	
第12回日清オイリオグループ株式会社無担保社債	100,000,000	99,592,000	
第27回双日株式会社無担保社債	200,000,000	202,682,000	
第1回ヒューリック株式会社無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,982,500	
第3回J・フロントリテイリング株式会社無担保社債	100,000,000	100,198,000	
第10回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	199,496,000	
第10回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,020,000	
第31回東レ株式会社無担保社債	100,000,000	99,198,000	
第1回日本土地建物株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	
第19回大王製紙株式会社無担保社債	200,000,000	199,616,000	
第18回レンゴー株式会社無担保社債	100,000,000	100,955,000	
第23回レンゴー株式会社無担保社債	200,000,000	199,284,000	
第26回昭和電工株式会社無担保社債	100,000,000	101,201,000	
第27回昭和電工株式会社無担保社債	100,000,000	101,822,000	
第57回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	99,491,000	
第7回セントラル硝子株式会社無担保社債	100,000,000	100,904,000	
第8回セントラル硝子株式会社無担保社債	100,000,000	100,095,000	
第20回電気化学工業株式会社無担保社債	200,000,000	198,984,000	
第13回大陽日酸株式会社無担保社債	100,000,000	99,769,000	
第45回三井化学株式会社無担保社債	100,000,000	99,723,000	
第11回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	100,000,000	99,747,000	
第12回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	100,000,000	99,490,000	
第11回宇部興産株式会社無担保社債	100,000,000	101,111,000	
第14回宇部興産株式会社無担保社債	200,000,000	198,426,000	
第10回日立化成工業株式会社無担保社債	300,000,000	298,497,000	
第5回ヤフー株式会社無担保社債	100,000,000	99,807,000	
第6回ヤフー株式会社無担保社債	100,000,000	99,745,000	
第6回コニカミノルタホールディングス株式会社無担保社債	300,000,000	299,130,000	
第5回出光興産株式会社無担保社債	300,000,000	299,280,000	
第8回JXホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,064,000	
第3回バンドー化学株式会社無担保社債	100,000,000	99,976,000	
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債	200,000,000	200,798,000	
第23回日新製鋼株式会社無担保社債	100,000,000	100,466,000	
第12回大同特殊鋼株式会社無担保社債	200,000,000	199,550,000	

第17回三井金属鉱業株式会社無担保社債	200,000,000	199,520,000	
第32回三菱マテリアル株式会社無担保社債	200,000,000	196,768,000	
第33回三菱マテリアル株式会社無担保社債	200,000,000	191,100,000	
第47回古河電気工業株式会社無担保社債	200,000,000	199,856,000	
第27回住友電気工業株式会社無担保社債	200,000,000	199,308,000	
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債	200,000,000	199,550,000	
第8回株式会社荏原製作所無担保社債	100,000,000	100,375,000	
第9回株式会社荏原製作所無担保社債	100,000,000	99,953,000	
第3回セガサミーホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,204,000	
第1回株式会社明電舎無担保社債	100,000,000	100,154,000	
第49回日本電気株式会社無担保社債	100,000,000	99,904,000	
第51回日本電気株式会社無担保社債	100,000,000	99,872,000	
第12回パナソニック株式会社無担保社債	200,000,000	201,128,000	
第21回三井造船株式会社無担保社債	200,000,000	199,668,000	
第39回株式会社IHI無担保社債	100,000,000	100,274,000	
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	300,000,000	301,515,000	
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,295,000	
第2回昭和リース株式会社無担保社債	100,000,000	99,753,000	
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債	200,000,000	200,138,000	
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	300,000,000	300,870,000	
第3回明治安田生命保険無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	398,162,000	
第2回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債	100,000,000	100,000,000	
第2回株式会社第一興商無担保社債	100,000,000	100,727,000	
第22回オリンパス株式会社無担保社債	200,000,000	199,586,000	
第59回伊藤忠商事株式会社無担保社債	100,000,000	103,707,000	
第77回伊藤忠商事株式会社無担保社債	100,000,000	100,722,000	
第16回豊田通商株式会社無担保社債	200,000,000	208,552,000	
第3回兼松株式会社無担保社債	100,000,000	99,808,000	
第1回ユニ・ファミリーマートホールディングス	300,000,000	299,937,000	
第29回阪和興業株式会社無担保社債	200,000,000	199,784,000	
第53回株式会社クレディセゾン無担保社債	100,000,000	100,482,000	
第2回株式会社新生銀行無担保社債	200,000,000	200,802,000	
第2回株式会社あおぞら銀行無担保社債	100,000,000	100,094,000	
第7回株式会社あおぞら銀行無担保社債	200,000,000	199,880,000	

第12回株式会社りそなホールディングス無担保社債	300,000,000	299,343,000	
第9回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	400,000,000	399,620,000	
第5回株式会社三井住友フィナンシャルグループ(劣後特約付)	800,000,000	798,944,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,587,000	
第11回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	106,022,000	
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,470,000	
第13回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	300,000,000	299,820,000	
第15回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	100,000,000	99,678,000	
第1回NTTファイナンス株式会社無担保社債	200,000,000	199,768,000	
第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	200,000,000	199,040,000	
第46回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	100,000,000	99,890,000	
第19回ポケットカード株式会社無担保社債	100,000,000	99,774,000	
第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	100,000,000	100,301,000	
第68回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	101,855,000	
第73回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	100,016,000	
第9回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	101,398,000	
第17回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	99,760,000	
第13回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	99,890,000	
第15回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	100,149,000	
第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	99,925,000	
第62回日立キャピタル株式会社無担保社債	100,000,000	99,784,000	
第69回日立キャピタル株式会社無担保社債	100,000,000	99,890,000	
第178回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	101,155,000	
第193回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	99,202,000	
第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	200,000,000	199,484,000	
第56回三菱UFJリース株式会社無担保社債	100,000,000	99,781,000	
第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	100,000,000	101,459,000	
第30回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	100,000,000	99,796,000	

第46回野村ホールディングス株式会社 無担保社債	200,000,000	200,852,000	
第48回野村ホールディングス株式会社 無担保社債	100,000,000	100,057,000	
第51回野村ホールディングス株式会社 無担保社債	100,000,000	99,978,000	
第2回ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,003,000	
第3回三井住友海上火災保険株式会社 無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,101,500	
第4回三井住友海上火災保険株式会社 無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,702,000	
第6回NECキャピタルソリューション 株式会社無担保社債	100,000,000	101,364,000	
第10回NECキャピタルソリューション 株式会社無担保社債	100,000,000	99,818,000	
第12回NECキャピタルソリューション 株式会社無担保社債	100,000,000	99,808,000	
第43回三井不動産株式会社無担保社債	100,000,000	103,601,000	
第20回東京建物株式会社無担保社債	100,000,000	100,948,000	
第98回住友不動産株式会社無担保社債	100,000,000	102,985,000	
第6回イオンモール株式会社無担保社債	100,000,000	99,909,000	
第8回森トラスト総合リート投資法人 無担保投資法人債	400,000,000	398,988,000	
第28回相鉄ホールディングス株式会社 無担保社債	200,000,000	202,802,000	
第29回相鉄ホールディングス株式会社 無担保社債	100,000,000	101,759,000	
第2回株式会社鴻池運輸無担保社債	200,000,000	199,714,000	
第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	101,517,000	
第106回近鉄グループホールディングス 株式会社無担保社債	200,000,000	199,942,000	
第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	101,073,000	
第1回ヤマトホールディングス株式会社 無担保社債	100,000,000	99,886,000	
第511回中部電力株式会社社債	100,000,000	98,600,000	
第467回関西電力株式会社社債	100,000,000	101,068,000	
第302回北陸電力株式会社社債	100,000,000	102,999,000	
第308回北海道電力株式会社社債	100,000,000	102,709,000	
第320回北海道電力株式会社社債	100,000,000	101,415,000	
第4回東京電力パワーグリッド株式会社 社債	100,000,000	100,874,000	
第9回東京電力パワーグリッド株式会社 社債	100,000,000	101,056,000	
第11回東京電力パワーグリッド株式会社 社債	100,000,000	100,018,000	
第3回SCSK株式会社無担保社債	100,000,000	100,021,000	
第5回SCSK株式会社無担保社債	300,000,000	299,769,000	

社債券 合計	25,813,738,000	25,899,082,807	
合計	132,129,638,000	141,670,202,374	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「TMA外国株式マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
区 分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		39,706,381	185,183,722
コール・ローン		469,028,292	483,744,159
株式		23,690,099,293	28,471,051,149
投資証券		130,282,345	
未収入金			187,757,233
未収配当金		20,008,393	12,810,515
流動資産合計		24,349,124,704	29,340,546,778
資産合計		24,349,124,704	29,340,546,778
負債の部			
流動負債			
未払金			117,877,802
未払解約金		64,025,722	24,010,351
未払利息		915	1,032
流動負債合計		64,026,637	141,889,185
負債合計		64,026,637	141,889,185
純資産の部			
元本等			
元本	1	11,789,813,759	11,545,833,109
剰余金			
剰余金又は欠損金()		12,495,284,308	17,652,824,484
元本等合計		24,285,098,067	29,198,657,593
純資産合計		24,285,098,067	29,198,657,593
負債純資産合計		24,349,124,704	29,340,546,778

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
-----	--------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,788,943,113円	11,789,813,759円
同期中における追加設定元本額	2,431,867,742円	1,917,474,846円
同期中における一部解約元本額	2,430,997,096円	2,161,455,496円
同期末における元本額	11,789,813,759円	11,545,833,109円
元本の内訳*		
東京海上・外国株式ファンド	21,503,605円	20,704,152円
東京海上・未来設計ファンド1	3,024,164円	2,365,809円
東京海上・未来設計ファンド2	8,523,215円	7,384,780円
東京海上・未来設計ファンド3	38,638,293円	34,691,933円
東京海上・未来設計ファンド4	18,238,638円	17,235,847円
東京海上・未来設計ファンド5	70,146,289円	61,060,643円
東京海上セレクション・外国株式	8,556,497,575円	8,405,680,492円
東京海上セレクション・バランス30	382,533,471円	375,000,595円
東京海上セレクション・バランス50	1,327,273,977円	1,305,514,605円
東京海上セレクション・バランス70	1,078,085,385円	1,139,140,416円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	37,693,883円	28,927,644円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	197,855,514円	112,629,738円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	33,990,323円	26,195,748円

TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	15,809,427円	9,300,707円
計	11,789,813,759円	11,545,833,109円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	11,789,813,759口	11,545,833,109口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年 1月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
-----	-----------------	-----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

(自平成28年1月26日 至 平成29年1月25日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,865,368,221
投資証券	5,956,874
合計	1,859,411,347

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成28年3月23日から平成29年1月25日まで)を指しております。

(自平成29年1月26日 至 平成30年1月25日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,056,309,026

合計	4,056,309,026
----	---------------

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成29年3月22日から平成30年1月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(平成29年1月25日現在)

該当事項はありません。

(平成30年1月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成29年 1月25日現在]		[平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	2.0598円	1口当たり純資産額	2.5289円
(1万口当たり純資産額	20,598円)	(1万口当たり純資産額	25,289円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル	株	米ドル	米ドル	
APACHE CORP	10,000	48.12	481,200.00	
CHEVRONTEXACO CORP	15,000	131.39	1,970,850.00	
CONOCOPHILLIPS	10,000	60.49	604,900.00	
EOG RESOURCES INC	12,000	118.47	1,421,640.00	
EQT CORPORATION	6,000	58.76	352,560.00	
EXXON MOBIL CORPORATION	23,600	88.53	2,089,308.00	
HALLIBURTON CO	12,000	55.34	664,080.00	
HOLLYFRONTIER CORP	8,600	49.26	423,636.00	
KINDER MORGAN INC	12,000	19.14	229,680.00	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	8,000	77.56	620,480.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,000	188.33	564,990.00	
SCHLUMBERGER LTD	10,000	78.18	781,800.00	
BALL CORP	10,000	38.84	388,400.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,000	41.64	208,200.00	
DOWDUPONT INC	17,374	76.01	1,320,597.74	
INTERNATIONAL PAPER CO	5,000	63.66	318,300.00	
MONSANTO CO	3,000	122.18	366,540.00	
PPG INDUSTRIES INC	3,000	118.94	356,820.00	
PRAXAIR INC	3,300	160.87	530,871.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	41,700	159.97	6,670,749.00	
LOCKHEED MARTIN CORP	8,200	330.49	2,710,018.00	

CINTAS CORP	7,200	164.98	1,187,856.00	
VERISK ANALYTICS INC	38,300	99.00	3,791,700.00	
NIKE INC -CL B	83,100	68.00	5,650,800.00	
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	58,406	97.17	5,675,311.02	
STARBUCKS CORP	99,900	60.83	6,076,917.00	
THE WALT DISNEY CO	29,700	110.50	3,281,850.00	
AMAZON.COM INC	6,900	1,357.51	9,366,819.00	
LOWE'S COMPANIES	49,800	106.72	5,314,656.00	
PRICELINE GROUP INC	1,300	1,955.24	2,541,812.00	
TJX COMPANIES INC	27,800	79.25	2,203,150.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	17,400	222.03	3,863,322.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	121,300	44.59	5,408,767.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	46,400	136.25	6,322,000.00	
MEDTRONIC PLC	16,000	85.76	1,372,160.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	33,300	244.85	8,153,505.00	
ACADIA PHARMACEUTICALS INC	19,800	30.57	605,286.00	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	7,000	125.01	875,070.00	
BIOGEN INC	3,000	346.50	1,039,500.00	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	12,000	91.29	1,095,480.00	
BLUEBIRD BIO INC	5,200	207.45	1,078,740.00	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	33,800	63.76	2,155,088.00	
CELGENE CORP	51,400	103.11	5,299,854.00	
GILEAD SCIENCES INC	32,100	81.30	2,609,730.00	
INCYTE CORP	36,700	95.34	3,498,978.00	
SEATTLE GENETICS INC	14,000	55.96	783,440.00	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	52,000	90.43	4,702,360.00	
HDFC Bank Ltd	40,600	106.38	4,319,028.00	
SIGNATURE BANK/NEW YORK NY	19,300	155.00	2,991,500.00	
SVB FINANCIAL GROUP	16,200	260.72	4,223,664.00	
MSCI INC	46,500	138.07	6,420,255.00	
SCHWAB (CHARLES) CORP	61,900	55.39	3,428,641.00	
MARSH & MCLENNAN COS	70,100	83.42	5,847,742.00	
ALPHABET INC-CL A	4,400	1,171.29	5,153,676.00	
ALPHABET INC-CL C	4,400	1,164.24	5,122,656.00	
FACEBOOK INC-A	42,000	186.55	7,835,100.00	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	30,300	207.83	6,297,249.00	
INTUIT INC	31,900	167.55	5,344,845.00	
MASTERCARD INC-CLASS A	43,500	167.01	7,264,935.00	
MICROSOFT CORP	14,400	91.82	1,322,208.00	
AT&T INC	25,500	37.02	944,010.00	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	19,700	54.22	1,068,134.00	
DOMINION ENERGY INC	4,000	75.56	302,240.00	

DUKE ENERGY CORP	7,000	77.24	540,680.00	
NEXTERA ENERGY INC	5,000	150.85	754,250.00	
PPL CORPORATION	30,600	32.00	979,200.00	
SOUTHERN CO	6,000	44.08	264,480.00	
NVIDIA CORP	16,800	235.80	3,961,440.00	
Taiwan Semiconductor Manufacturing	43,700	45.33	1,980,921.00	
米ドル小計	1,714,380		193,396,624.76 (21,176,930,411)	
	銘柄数	69		
	比率	72.5%	74.4%	
加ドル	株	加ドル	加ドル	
ENBRIDGE INC	13,000	48.72	633,360.00	
TRANSCANADA CORP	10,000	59.27	592,700.00	
GOLDCORP INC	30,000	18.38	551,400.00	
加ドル小計	53,000		1,777,460.00 (157,696,251)	
	銘柄数	3		
	比率	0.5%	0.6%	
ユーロ	株	ユーロ	ユーロ	
TOTAL SA	19,000	47.55	903,450.00	
AKZO NOBEL	6,000	74.90	449,400.00	
BASF SE	13,000	96.22	1,250,860.00	
KONINKLIJKE DSM NV	5,000	84.38	421,900.00	
SYMRISE AG	6,000	67.76	406,560.00	
AENA SME SA	25,400	177.60	4,511,040.00	
KERRY GROUP PLC-A	9,700	87.80	851,660.00	
KBC GROEP NV	19,200	76.20	1,463,040.00	
FLOW TRADERS	32,800	19.00	623,200.00	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	30,000	14.70	441,000.00	
TELEFONICA SA	60,000	8.42	505,380.00	
E.ON SE	50,000	8.80	440,200.00	
ENEL SPA	100,000	5.18	518,000.00	
ENGIE	8,000	14.17	113,400.00	
IBERDROLA SA	70,000	6.75	472,780.00	
ユーロ小計	454,100		13,371,870.00 (1,815,365,071)	
	銘柄数	15		
	比率	6.2%	6.4%	
英ポンド	株	英ポンド	英ポンド	
BP PLC	140,000	5.15	721,700.00	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	50,000	25.03	1,251,750.00	
JOHNSON MATTHEY PLC	9,722	32.20	313,048.40	
ASHTREAD GROUP PLC	74,000	20.86	1,543,640.00	

RECKITT BENCKISER GROUP PLC	60,200	69.09	4,159,218.00	
ST JAMES'S PLACE PLC	144,900	12.39	1,796,035.50	
VODAFONE GROUP PLC	300,000	2.25	675,900.00	
NATIONAL GRID PLC	73,241	8.05	590,249.21	
英ポンド小計	852,063		11,051,541.11 (1,721,940,620)	
	銘柄数	8		
	比率	5.9%	6.0%	
スイスフラン	株	スイスフラン	スイスフラン	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	21,500	234.50	5,041,750.00	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	7,100	728.50	5,172,350.00	
スイスフラン小計	28,600		10,214,100.00 (1,182,282,075)	
	銘柄数	2		
	比率	4.0%	4.2%	
スウェーデンクローネ	株	スウェーデン クローネ	スウェーデン クローネ	
ASSA ABLOY AB-B	267,900	177.35	47,512,065.00	
スウェーデンクローネ小計	267,900		47,512,065.00 (656,141,617)	
	銘柄数	1		
	比率	2.2%	2.3%	
ノルウェークローネ	株	ノルウェー クローネ	ノルウェー クローネ	
STATOIL ASA	45,000	187.30	8,428,500.00	
YARA INTERNATIONAL ASA	6,000	378.60	2,271,600.00	
ノルウェークローネ小計	51,000		10,700,100.00 (151,085,412)	
	銘柄数	2		
	比率	0.5%	0.5%	
デンマーククローネ	株	デンマーク クローネ	デンマーク クローネ	
GENMAB A/S	7,000	1,114.50	7,801,500.00	
H LUNDBECK A/S	42,795	319.70	13,681,561.50	
デンマーククローネ小計	49,795		21,483,061.50 (391,636,211)	
	銘柄数	2		
	比率	1.3%	1.4%	
豪ドル	株	豪ドル	豪ドル	
BHP BILLITON LTD	40,000	30.68	1,227,200.00	
RIO TINTO LIMITED	10,000	78.20	782,000.00	
TASSAL GROUP LTD	300,000	3.71	1,113,000.00	
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	45,000	27.47	1,236,150.00	

豪ドル小計	395,000		4,358,350.00 (384,842,305)
	銘柄数	4	
	比率	1.3%	1.4%
香港ドル	株	香港ドル	香港ドル
Sands China Ltd	364,000	48.15	17,526,600.00
Ping An Insurance Group Co	358,500	94.00	33,699,000.00
HKT Trust / HKT Ltd	400,000	9.73	3,892,000.00
香港ドル小計	1,122,500		55,117,600.00 (772,197,576)
	銘柄数	3	
	比率	2.6%	2.7%
シンガポールドル	株	シンガポールドル	シンガポールドル
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	200,000	3.64	728,000.00
シンガポールドル小計	200,000		728,000.00 (60,933,600)
	銘柄数	1	
	比率	0.2%	0.2%
合計	株 5,188,338		円 28,471,051,149 (28,471,051,149)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「TMA外国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
区分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		499,888,387	41,623,196
コール・ローン		127,332,312	118,601,022
国債証券		16,707,989,711	18,782,127,471
派生商品評価勘定		279,916	
未収入金		358,067,987	
未収利息		91,360,659	66,233,298
前払費用		12,682,366	87,700,798

流動資産合計		17,797,601,338	19,096,285,785
資産合計		17,797,601,338	19,096,285,785
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		326,589	
未払金		634,705,067	
未払解約金		30,687,804	16,056,064
未払利息		248	253
流動負債合計		665,719,708	16,056,317
負債合計		665,719,708	16,056,317
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,168,593,696	8,627,503,564
剰余金			
剰余金又は欠損金()		8,963,287,934	10,452,725,904
元本等合計		17,131,881,630	19,080,229,468
純資産合計		17,131,881,630	19,080,229,468
負債純資産合計		17,797,601,338	19,096,285,785

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年 1月26日 至 平成30年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	7,824,621,677円	8,168,593,696円
同期中における追加設定元本額	1,558,907,249円	1,599,100,273円
同期中における一部解約元本額	1,214,935,230円	1,140,190,405円
同期末における元本額	8,168,593,696円	8,627,503,564円
元本の内訳*		
東京海上・外国債券ファンド	19,225,014円	27,722,616円
東京海上・未来設計ファンド1	1,465,301円	1,288,531円
東京海上・未来設計ファンド2	5,506,179円	5,364,172円
東京海上・未来設計ファンド3	14,975,038円	15,122,753円
東京海上・未来設計ファンド4	5,049,159円	5,364,765円
東京海上・未来設計ファンド5	7,551,897円	7,390,216円
東京海上セレクション・外国債券	4,748,745,662円	4,776,271,744円
東京海上セレクション・バランス30	741,399,784円	817,349,235円
東京海上セレクション・バランス50	1,714,898,843円	1,897,152,170円
東京海上セレクション・バランス70	887,963,516円	1,055,570,174円
東京海上・年金運用型戦略ファンド (年1回決算型)	21,813,303円	18,907,188円
計	8,168,593,696円	8,627,503,564円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	8,168,593,696口	8,627,503,564口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自平成28年 1月26日 至平成29年 1月25日	自平成29年 1月26日 至平成30年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

・ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年 1月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

(自 平成28年1月26日 至 平成29年1月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	385,431,417
合計	385,431,417

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成28年3月23日から平成29年1月25日まで)を指しております。

(自 平成29年1月26日 至 平成30年1月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	141,127,245
合計	141,127,245

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成29年3月22日から平成30年1月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成29年1月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	63,154,884		63,434,800	279,916
	ユーロ	63,154,884		63,434,800	279,916
	売建	55,923,801		56,250,390	326,589
	英ポンド	15,819,372		15,955,520	136,148
	スウェーデンクローネ	894,478		898,800	4,322
	ノルウェークローネ	1,945,999		1,958,400	12,401
	デンマーククローネ	2,988,815		3,003,030	14,215
	ポーランドズロチ	3,745,683		3,769,200	23,517
	マレーシアリングgit	30,529,454		30,665,440	135,986
合計	119,078,685		119,685,190	46,673	

(注)1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(平成30年1月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成29年 1月25日現在]		[平成30年 1月25日現在]	
1口当たり純資産額	2.0973円	1口当たり純資産額	2.2116円
(1万口当たり純資産額	20,973円)	(1万口当たり純資産額	22,116円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

国債証券	米ドル	米ドル		
		T 1 09/15/18	500,000	497,617.19
		T 1 1/2 01/31/22	1,000,000	967,500.00
		T 1 1/2 04/15/20	6,000,000	5,917,968.78
		T 1 1/2 05/31/20	2,000,000	1,970,156.26
		T 1 1/4 10/31/21	1,000,000	961,562.50
		T 1 1/8 06/15/18	500,000	499,218.75
		T 1 3/4 11/15/20	15,000,000	14,819,531.25
		T 1 3/4 11/30/21	1,000,000	978,593.75
		T 1 5/8 08/15/22	4,000,000	3,867,187.52
		T 1 7/8 11/30/21	3,000,000	2,951,718.75
		T 2 02/28/21	1,000,000	992,890.63
		T 2 08/31/21	1,000,000	989,453.13
		T 2 1/2 02/15/45	1,000,000	918,281.25
		T 2 1/4 07/31/21	1,000,000	998,359.38
		T 2 1/4 11/15/27	1,500,000	1,447,382.82
		T 2 1/8 08/15/21	1,000,000	994,140.63
		T 2 1/8 09/30/21	1,000,000	993,125.00
		T 2 11/15/21	1,000,000	988,750.00
		T 2 12/31/21	4,000,000	3,948,125.00
		T 2 3/4 08/15/42	2,000,000	1,942,968.76
		T 3 05/15/42	2,500,000	2,541,992.20
		T 3 3/4 08/15/41	1,000,000	1,146,640.63
		T 3 3/4 11/15/43	1,500,000	1,724,882.82
		T 3 5/8 02/15/21	9,000,000	9,368,437.50
		T 3 5/8 02/15/44	1,000,000	1,127,421.88
		T 4 08/15/18	500,000	506,445.31
		T 4 1/4 11/15/40	1,800,000	2,214,421.88
		T 5 05/15/37	2,500,000	3,323,437.50
		T 7 1/4 08/15/22	3,500,000	4,237,187.50
	米ドル小計		71,800,000	73,835,398.57 (8,084,976,143)
		銘柄数	29	
		比率	42.4%	43.0%
	加ドル			加ドル
		CAN 1 1/2 03/01/20	1,000,000	993,400.00
		CAN 2 1/2 06/01/24	1,350,000	1,377,013.50
		CAN 3 1/2 12/01/45	400,000	489,544.00
		CAN 3 1/4 06/01/21	2,000,000	2,083,520.00
	加ドル小計		4,750,000	4,943,477.50 (438,585,323)
		銘柄数	4	
		比率	2.3%	2.3%

メキシコペソ	MBONO 8 1/2 05/31/29	15,200,000	メキシコペソ 16,248,800.00
	MBONO 8 1/2 12/13/18	50,000,000	50,365,000.00
	MBONO 8 12/07/23	10,000,000	10,256,000.00
メキシコペソ 小計		75,200,000	76,869,800.00 (454,300,518)
	銘柄数	3	
	比率	2.4%	2.4%
ユーロ	BGB 0.8 06/22/27	2,500,000	ユーロ 2,511,500.00
	BTPS 3 3/4 09/01/24	7,000,000	8,107,400.00
	BTPS 4 1/2 03/01/24	1,000,000	1,199,100.00
	FRTR 0 1/4 11/25/26	8,000,000	7,740,000.00
	FRTR 0 3/4 05/25/28	2,000,000	1,984,000.00
	FRTR 1 05/25/27	7,500,000	7,692,000.00
	FRTR 2 1/2 05/25/30	1,000,000	1,171,800.00
	FRTR 2 3/4 10/25/27	6,100,000	7,249,850.00
	FRTR 3 1/4 05/25/45	1,000,000	1,343,400.00
	SPGB 1.3 10/31/26	1,500,000	1,516,500.00
	SPGB 1.6 04/30/25	13,500,000	14,210,100.00
	SPGB 4.65 07/30/25	1,500,000	1,906,950.00
ユーロ小計		52,600,000	56,632,600.00 (7,688,441,776)
	銘柄数	12	
	比率	40.3%	40.9%
英ポンド	UKT 1 3/4 09/07/37	1,000,000	英ポンド 982,400.00
	UKT 4 1/4 09/07/39	3,600,000	5,096,160.00
	UKT 4 3/4 12/07/38	1,200,000	1,794,120.00
	UKT 6 12/07/28	500,000	724,750.00
英ポンド小計		6,300,000	8,597,430.00 (1,339,565,568)
	銘柄数	4	
	比率	7.0%	7.1%
スウェーデン クローネ	SGB 1 1/2 11/13/23	15,000,000	スウェーデン クローネ 16,073,250.00
スウェーデン クローネ小計		15,000,000	16,073,250.00 (221,971,582)
	銘柄数	1	
	比率	1.2%	1.2%
ポーランド ズロチ	POLGB 3 1/4 07/25/25	2,300,000	ポーランドズロチ 2,322,770.00

ポーランド ズロチ小計		2,300,000	2,322,770.00 (75,884,895)	
	銘柄数	1		
	比率	0.4%	0.4%	
豪ドル	ACGB 2 3/4 04/21/24	3,530,000	豪ドル 3,561,417.00	
	ACGB 2 3/4 11/21/27	500,000	496,550.00	
	ACGB 4 3/4 04/21/27	1,000,000	1,158,800.00	
豪ドル小計		5,030,000	5,216,767.00 (460,640,526)	
	銘柄数	3		
	比率	2.4%	2.5%	
シンガポール ドル	SIGB 3 09/01/24	200,000	シンガポールドル 212,200.00	
	シンガポール ドル小計	200,000	212,200.00 (17,761,140)	
	銘柄数	1		
	比率	0.1%	0.1%	
国債証券合計			円 18,782,127,471 (18,782,127,471)	
合計			円 18,782,127,471 (18,782,127,471)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

東京海上・未来設計ファンド1

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	57,680,652 円
負債総額	44,695 円
純資産総額（ - ）	57,635,957 円
発行済数量	44,777,008 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2872 円

東京海上・未来設計ファンド2

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	119,670,647 円
負債総額	130,186 円
純資産総額（ - ）	119,540,461 円
発行済数量	83,065,639 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.4391 円

東京海上・未来設計ファンド3

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	350,313,513 円
負債総額	475,812 円
純資産総額（ - ）	349,837,701 円
発行済数量	219,446,407 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.5942 円

東京海上・未来設計ファンド4

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	118,831,427 円
負債総額	199,332 円
純資産総額（ - ）	118,632,095 円
発行済数量	73,250,971 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.6195 円

東京海上・未来設計ファンド5

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	324,717,762 円

負債総額	628,866 円
純資産総額(-)	324,088,896 円
発行済数量	195,841,315 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.6549 円

(ご参考:親投資信託の現況)

TMA日本株アクティブマザーファンド

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	44,605,887,423 円
負債総額	430,164,369 円
純資産総額(-)	44,175,723,054 円
発行済数量	27,893,608,758 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.5837 円

TMA日本債券マザーファンド

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	160,542,044,491 円
負債総額	4,243,938,553 円
純資産総額(-)	156,298,105,938 円
発行済数量	112,725,443,977 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.3865 円

TMA外国株式マザーファンド

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	27,982,224,230 円
負債総額	10,002,839 円
純資産総額(-)	27,972,221,391 円
発行済数量	11,563,572,798 口
1 単位当たり純資産額(/)	2.4190 円

TMA外国債券マザーファンド

平成30年2月28日現在

種類	金額
資産総額	18,733,901,433 円
負債総額	10,301,850 円
純資産総額(-)	18,723,599,583 円
発行済数量	8,792,493,598 口
1 単位当たり純資産額(/)	2.1295 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者に対する特典

特典はありません。

3. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)にお支払いします。

8. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

平成30年2月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

委託会社業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

投資信託の投資運用の意思決定プロセスは以下の通りです。

運用本部で運用計画案、収益分配方針案等の運用の基本方針案を作成します。

運用の基本方針は、運用本部長を委員長とする投資政策委員会で投資環境見通し等をふまえて決定されます。

決定された運用の基本方針に基づき、具体的運用計画を策定し、運用を行います。

売買の執行はトレーディング部が行います。

運用部門とは独立した管理部門にて運用評価、ガイドライン遵守状況のチェックを行い、管理本部長を委員長とし運用管理部を事務局とする運用管理委員会に結果報告します。

運用管理委員会から投資政策委員会へ運用評価、ガイドライン遵守状況がフィードバックされ次の基本方針決定に生かされます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成30年2月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	169	1,949,751
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
合計	169	1,949,751

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,701,500	13,325,797
前払費用	154,914	132,260
未収委託者報酬	1,571,495	1,578,384
未収収益	2,099,418	2,534,825
未収入金	166,601	1,207
繰延税金資産	173,700	287,816
1年内回収予定の敷金	315,033	-
その他の流動資産	12,650	28,360
流動資産計	11,195,315	17,888,652
固定資産		
有形固定資産	* 1 74,211	* 1 552,561
建物	2,187	439,621
器具備品	72,024	111,633
リース資産	-	1,306
無形固定資産	5,254	13,204
電話加入権	3,144	3,795
ソフトウェア仮勘定	2,110	9,409
投資その他の資産	2,366,401	2,418,251
投資有価証券	43,761	54,270
関係会社株式	1,669,990	1,672,490
その他の関係会社有価証券	31,200	31,200
長期前払費用	9,018	9,298
敷金	450,152	450,632
その他長期差入保証金	10,852	20,912
繰延税金資産	151,427	179,447
固定資産計	2,445,867	2,984,017
資産合計	13,641,183	20,872,669
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	822
未払金	* 2 2,119,086	1,958,922
未払手数料	592,624	634,930
その他未払金	1,526,461	1,323,992
未払費用	147,843	445,613
未払消費税等	93,340	108,541
未払法人税等	736,000	735,000
預り金	39,072	41,371
前受収益	3,021	3,027
賞与引当金	196,236	274,382
流動負債計	3,334,601	3,567,681
固定負債		
リース債務	-	548
退職給付引当金	197,784	393,213
役員退職慰労引当金	21,270	24,180
固定負債計	219,054	417,941
負債合計	3,553,655	3,985,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,085,959	16,885,034
資本剰余金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	-	400,000
その他資本剰余金	-	400,000
利益剰余金	8,085,959	14,485,034

利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	7,585,959	13,985,034
特別償却準備金	-	79
繰越利益剰余金	7,585,959	13,984,954
評価・換算差額等	1,567	2,011
その他有価証券評価差額金	1,567	2,011
純資産合計	10,087,527	16,887,045
負債・純資産合計	13,641,183	20,872,669

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,967,549	11,342,811
運用受託報酬	8,310,269	9,089,602
投資助言報酬	90,084	74,767
その他営業収益	1,114	64,158
営業収益計	18,369,017	20,571,339
営業費用		
支払手数料	4,535,693	5,363,864
広告宣伝費	160,685	251,016
公告費	150	313
調査費	5,212,764	5,401,672
調査費	1,906,774	1,635,494
委託調査費	3,305,989	3,766,178
委託計算費	116,997	109,429
営業雑経費	202,379	239,192
通信費	30,626	33,787
印刷費	143,441	173,307
協会費	17,642	17,533
諸会費	4,682	7,478
図書費	5,986	7,084
営業費用計	10,228,671	11,365,489
一般管理費		
給料	2,468,628	2,670,059
役員報酬	57,936	119,133
給料・手当	1,761,103	1,897,712
賞与	649,589	653,214
交際費	21,912	16,226
寄付金	-	3,598
旅費交通費	97,774	136,737
租税公課	68,294	115,360
不動産賃借料	258,391	316,801
役員退職慰労引当金繰入	3,050	2,910
退職給付費用	86,602	87,275
賞与引当金繰入	196,236	209,007
固定資産減価償却費	98,697	63,467
法定福利費	419,863	424,721
福利厚生費	7,908	8,100
諸経費	416,706	469,957
一般管理費計	4,144,067	4,524,223
営業利益	3,996,279	4,681,627
営業外収益		
受取利息	1,844	459
受取配当金	* 1 145,859	* 1 45,776
匿名組合投資利益	* 1 164,645	* 1 77,298
為替差益	-	8,924

雑益	13,905	10,134
営業外収益計	326,255	142,593
営業外費用		
為替差損	13,297	-
雑損	19,880	6,661
営業外費用計	33,178	6,661
経常利益	4,289,355	4,817,559
特別損失		
器具備品除却損	-	4,685
本社移転費用	-	229,113
特別損失計	-	233,799
税引前当期純利益	4,289,355	4,583,760
法人税、住民税及び事業税	1,425,847	1,455,944
法人税等調整額	25,250	25,233
法人税等合計	1,400,596	1,430,711
当期純利益	2,888,759	3,153,048

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	500,000	10,638,296	11,138,296	13,138,296
当期変動額					
剰余金の配当			5,941,096	5,941,096	5,941,096
当期純利益			2,888,759	2,888,759	2,888,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,052,336	3,052,336	3,052,336
当期末残高	2,000,000	500,000	7,585,959	8,085,959	10,085,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,414	5,414	13,143,710
当期変動額			
剰余金の配当			5,941,096
当期純利益			2,888,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,846	3,846	3,846
当期変動額合計	3,846	3,846	3,056,183
当期末残高	1,567	1,567	10,087,527

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	-	-	500,000	-	7,585,959
当期変動額						
剰余金の配当						791,278
合併による増加		400,000	400,000		103	4,037,200
特別償却準備金の取崩					24	24
当期純利益						3,153,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	400,000	400,000	-	79	6,398,995
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	79	13,984,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,085,959	10,085,959	1,567	1,567	10,087,527
当期変動額					
剰余金の配当	791,278	791,278			791,278
合併による増加	4,037,304	4,437,304			4,437,304
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	3,153,048	3,153,048			3,153,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			443	443	443
当期変動額合計	6,399,074	6,799,074	443	443	6,799,518
当期末残高	14,485,034	16,885,034	2,011	2,011	16,887,045

注記事項

重要な会計方針

第32期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p>

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与との支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

第32期

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が19,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,582千円増加しております。

(貸借対照表関係)

第31期 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 226,926千円	建物 20,366千円
器具備品 496,441千円	器具備品 453,412千円
	リース資産 2,612千円
* 2. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	
関係会社に対する未払金 732,363千円	

(損益計算書関係)

第31期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	第32期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

<p>* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>関係会社からの受取配当金 142,429千円 関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配 164,645千円</p> <p>当事業年度において、関係会社に対する営業費用及び一般管理費の合計額が営業費用及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は3,142,828千円であります。</p>	<p>* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>関係会社からの受取配当金 45,377千円 関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配 77,298千円</p>
---	---

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成27年4月1日 現在	増加	減少	平成28年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	939,116千円
(ロ) 1株当たり配当額	24,520円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月30日

平成27年11月24日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,001,980千円
(ロ) 1株当たり配当額	130,600円
(ハ) 効力発生日	平成27年11月30日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	791,278千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	20,660円
(ニ) 基準日	平成28年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成28年6月28日

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成28年4月1日 現在	増加	減少	平成29年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	791,278千円
(ロ) 1株当たり配当額	20,660円

(八) 基準日	平成28年 3 月31日
(二) 効力発生日	平成28年 6 月28日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年 6 月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,784,014千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	46,580円
(二) 基準日	平成29年 3 月31日
(ホ) 効力発生日	平成29年 6 月30日

(リース取引関係)

第31期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

第32期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」の「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第31期 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	第32期 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。	(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。	(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左

<p>市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。</p> <p>流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>
--	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

第31期（平成28年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金・預金	6,701,500	6,701,500	-
(2)未収委託者報酬	1,571,495	1,571,495	-
(3)未収収益	2,099,418	2,099,418	-
(4)未収入金	166,601	166,601	-
(5)1年内回収予定の敷金	315,033	315,033	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	43,761	43,761	-
(7)預り金	(39,072)	(39,072)	-
(8)未払金	(2,119,086)	(2,119,086)	-
(9)未払費用	(147,843)	(147,843)	-
(10)未払消費税等	(93,340)	(93,340)	-
(11)未払法人税等	(736,000)	(736,000)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

第32期（平成29年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金・預金	13,325,797	13,325,797	-
(2)未収委託者報酬	1,578,384	1,578,384	-
(3)未収収益	2,534,825	2,534,825	-
(4)未収入金	1,207	1,207	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	54,270	54,270	-
(6)預り金	(41,371)	(41,371)	-
(7)未払金	(1,958,922)	(1,958,922)	-
(8)未払費用	(445,613)	(445,613)	-
(9)未払消費税等	(108,541)	(108,541)	-
(10)未払法人税等	(735,000)	(735,000)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第31期 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
----------------------	----------------------

<p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(5) 1年内回収予定の敷金、(7) 預り金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払消費税等及び(11) 未払法人税等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(6) 預り金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払消費税等及び(10) 未払法人税等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(5) 投資有価証券 同左</p>
---	---

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第31期 平成28年3月31日現在		第32期 平成29年3月31日現在	
以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。		以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社株式	1,637,243	子会社株式	1,639,743
関連会社株式	32,747	関連会社株式	32,747
その他の関係会社 有価証券	31,200	その他の関係会社 有価証券	31,200
敷金	450,152	敷金	450,632
その他長期差入保証金	10,852	その他長期差入保証金	20,912

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第31期 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
該当事項はありません。	同左

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,701,448	-	-	-
未収委託者報酬	1,571,495	-	-	-
未収収益	2,099,418	-	-	-
未収入金	166,601	-	-	-
1年内回収予定の敷金	315,033	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	17,460	3,952	-
合計	10,853,997	17,460	3,952	-

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	13,325,573	-	-	-
未収委託者報酬	1,578,384	-	-	-
未収収益	2,534,825	-	-	-
未収入金	1,207	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6,000	21,783	6,000	-
合計	17,445,990	21,783	6,000	-

(有価証券関係)

第31期 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在																																
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,637,243千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,639,743千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>																																
<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託</td> <td>26,436</td> <td>21,324</td> <td>5,111</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託</td> <td>17,324</td> <td>20,176</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,761</td> <td>41,501</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	26,436	21,324	5,111	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	17,324	20,176	2,851	合計	43,761	41,501	2,259	<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託</td> <td>33,725</td> <td>27,289</td> <td>6,435</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託</td> <td>20,545</td> <td>24,081</td> <td>3,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,270</td> <td>51,371</td> <td>2,899</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	33,725	27,289	6,435	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	20,545	24,081	3,536	合計	54,270	51,371	2,899
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	26,436	21,324	5,111																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	17,324	20,176	2,851																														
合計	43,761	41,501	2,259																														
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	33,725	27,289	6,435																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	20,545	24,081	3,536																														
合計	54,270	51,371	2,899																														
<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。</p>	<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左</p>																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第31期		第32期	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
退職給付引当金の期首残高		179,872千円		197,784千円
退職給付費用		33,702千円		31,281千円
退職給付の支払額		15,789千円		6,251千円
合併による増加		-		179,615千円
確定拠出年金制度への移管額		-		9,217千円
退職給付引当金の期末残高		197,784千円		393,213千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期		第32期	
	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
積立型制度の退職給付債務		-		-
年金資産		-		-
		-		-
非積立型制度の退職給付債務		197,784千円		393,213千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		197,784千円		393,213千円
退職給付引当金		197,784千円		393,213千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		197,784千円		393,213千円

(3) 退職給付費用

	第31期		第32期	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用		33,702千円		22,064千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）43,203千円、第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）46,034千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)

繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	6,512千円	7,403千円
退職給付引当金	60,561千円	120,401千円
未払金	2,992千円	3,507千円
賞与引当金	60,558千円	84,674千円
未払法定福利費	7,858千円	12,005千円
未払事業所税	2,632千円	3,291千円
未払事業税	45,510千円	35,145千円
未払調査費	45,270千円	45,734千円
減価償却超過額	85,044千円	52,565千円
未払確定拠出年金	1,112千円	1,236千円
未払費用	7,764千円	102,221千円
繰延税金資産小計	325,819千円	468,187千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	325,819千円	468,187千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	35千円
その他有価証券評価差額金	691千円	887千円
繰延税金負債合計	691千円	923千円
繰延税金資産の純額	325,127千円	467,264千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年3月9日付け合併契約に基づき、東京海上不動産投資顧問株式会社と、平成28年10月1日付けで合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京海上不動産投資顧問株式会社

事業の内容 不動産を対象とした投資運用業、投資助言業等

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

東京海上アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、東京海上不動産投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東京海上アセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合の目的

東京海上グループのアセットマネジメント会社である2社を統合することでのシナジー効果を追求いたします。具体的には、商品のラインアップを拡大することで多様なニーズを有する投資家への訴求力を高めること、コーポレート部門の統合による効率化と機能強化を図ることを目的として行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(セグメント情報等)

第31期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	第32期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
<p>[セグメント情報] 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報] 1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報] 同左</p> <p>[関連情報] 1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京海上日動火災 保険株式会社	東京都 千代田区	101,994,694	損害保険業	(被所有) 直接100%	投資信託 の取扱 役員 の兼任	投資信託 に係る事 務代行手 数料の 支払	587,292	未払手数料	162,226

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT INTERNATIONAL PTE.LTD.	シンガポール・ シンガポール	SGD 17,400千	投資運用業 投資助言業	(所有) 直接100%	投資助言 の受入 役員 の兼任	増資の 引受	1,415,648	-	-
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ ロンドン	GBP 300千	投資運用業 投資助言業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の派遣	委託 調査費 の支払	1,250,497	未払金	255,308
									未払費用	4,855

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

* 増資の引き受けは、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	------------------	-----------------------	------------------	-------------------	-----------	--------------	----	--------------

関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ ロンドン	GBP 300千	投資運用業 投資助言業	(所有) 直接50%	運用の 再委任	委託 調査費 の支払	917,507	未払金	200,874
						役員 の 派遣			未払費用	14,636

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	東京海上日動火災 保険株式会社	東京都 千代田区	101,994,694 千円	損害保険業	なし	運用の 一任 役員 の 兼任	運用受 託報酬 の受取	1,247,159	未収収益	285,970
同一の 親会社 をもつ 会社	Delphi Capital Management, Inc.	米国・ ニューヨーク	USD 1千	資産運用業	なし	運用の 再委託	委託 調査費 の支払	763,120	未払金	225,715

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	263,381円91銭
1株当たり当期純利益金額	75,424円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,087,527千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	10,087,527千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	2,888,759千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	2,888,759千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1 株当たり純資産額	440,915円03銭
1 株当たり当期純利益金額	82,325円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,887,045千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	16,887,045千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	3,153,048千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	3,153,048千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金・預金		13,121,777
前払費用		136,186
未収委託者報酬		1,501,112
未収収益		3,077,303
未収入金		19,258
繰延税金資産		456,261
その他の流動資産		14,004
流動資産計		18,325,904

固定資産

有形固定資産	* 1	519,084
建物		424,900
器具備品		93,270
リース資産		914
無形固定資産		14,776
電話加入権		3,795
ソフトウェア仮勘定		10,981
投資その他の資産		2,395,708
投資有価証券		51,472
関係会社株式		1,673,049
その他の関係会社有価証券		31,200
長期前払費用		6,978
敷金		450,632
その他長期差入保証金		10,882
繰延税金資産		171,493

固定資産計		2,929,569
-------	--	-----------

資産合計

資産合計		21,255,474
------	--	------------

負債の部

流動負債

リース債務		822
未払金		1,874,999
未払手数料		605,162
その他未払金		1,269,837
未払費用		497,599
未払消費税等	* 2	148,152
未払法人税等		946,133
預り金		50,300
前受収益		15,656
賞与引当金		504,212
その他の流動負債		5
流動負債計		4,037,882

固定負債

リース債務		137
退職給付引当金		406,567
固定負債計		406,704

負債合計

負債合計		4,444,587
------	--	-----------

純資産の部	
株主資本	16,809,064
資本金	2,000,000
資本剰余金	400,000
その他資本剰余金	400,000
利益剰余金	14,409,064
利益準備金	500,000
その他利益剰余金	13,909,064
特別償却準備金	55
繰越利益剰余金	13,909,008
評価・換算差額等	1,823
その他有価証券評価差額金	1,823
純資産合計	16,810,887
負債・純資産合計	21,255,474

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	5,931,443
運用受託報酬	4,877,342
投資助言報酬	33,908
その他営業収益	78,546
営業収益計	10,921,241
営業費用	
支払手数料	2,776,342
広告宣伝費	98,585
調査費	2,891,626
調査費	932,244
委託調査費	1,959,381
委託計算費	55,194
営業雑経費	123,762
通信費	16,308
印刷費	83,463
協会費	12,174
諸会費	5,445
図書費	6,370
営業費用計	5,945,511
一般管理費	
給料	1,216,540
役員報酬	67,194
給料・手当	1,051,264
賞与	98,082
交際費	7,908
寄付金	3,384
旅費交通費	89,015
租税公課	70,429
不動産賃借料	187,845
役員退職慰労金	6,710
退職給付費用	56,032
賞与引当金繰入	504,212
固定資産減価償却費	* 1 36,052

法定福利費	236,994
福利厚生費	5,263
諸経費	214,571
一般管理費計	2,634,962
営業利益	2,340,767
営業外収益	
受取利息	153
受取配当金	101,549
雑益	5,847
営業外収益計	107,550
営業外費用	
為替差損	15,636
雑損	499
営業外費用計	16,135
経常利益	2,432,181
税引前中間純利益	2,432,181
法人税、住民税及び事業税	884,545
法人税等調整額	160,407
法人税等合計	724,138
中間純利益	1,708,043

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	79	13,984,954
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,784,014
特別償却準備金の取崩					24	24
中間純利益						1,708,043
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	24	75,946
当中間期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	55	13,909,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	14,485,034	16,885,034	2,011	2,011	16,887,045
当中間期変動額					
剰余金の配当	1,784,014	1,784,014			1,784,014
特別償却準備金の取崩	-	-			-
中間純利益	1,708,043	1,708,043			1,708,043

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			188	188	188
当中間期変動額合計	75,970	75,970	188	188	76,158
当中間期末残高	14,409,064	16,809,064	1,823	1,823	16,810,887

注記事項

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>

	<p>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)						
1 有形固定資産の減価償却累計額	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>35,717千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>471,879千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,003千円</td> </tr> </table>	建物	35,717千円	器具備品	471,879千円	リース資産	3,003千円
建物	35,717千円						
器具備品	471,879千円						
リース資産	3,003千円						
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。						

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 36,052千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300
2. 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成29年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,784,014千円				
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・46,580円				
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成29年3月31日				
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成29年6月30日				

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1．リース資産の内容

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2．リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」の「2．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金・預金	13,121,777	13,121,777	-
(2)未収委託者報酬	1,501,112	1,501,112	-
(3)未収収益	3,077,303	3,077,303	-
(4)未収入金	19,258	19,258	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	51,472	51,472	-
(6)預り金	(50,300)	(50,300)	-
(7)未払金	(1,874,999)	(1,874,999)	-
(8)未払費用	(497,599)	(497,599)	-
(9)未払消費税等	(148,152)	(148,152)	-
(10)未払法人税等	(946,133)	(946,133)	-

（*）負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収収益、(4)未収入金、(6)預り金、(7)未払金、(8)未払費用、(9)未払消費税等並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1．資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,640,302千円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 32,747千円）及びその他の関係会社有価証券（中間貸借対照表計上額 31,200千円）及び敷金（中間貸借対照表計上額 450,632千円）並びにその他長期差入保証金（中間貸借対照表計上額 10,882千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1．子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（中間貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	33,885	27,953	5,932

中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	証券投資信託	17,587	20,891	3,304
合計		51,472	48,844	2,628

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するセグメント名
東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）	1,428,755	投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント

（1株当たり情報）

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	438,926円56銭
1株当たり中間純利益金額	44,596円44銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

中間貸借対照表の純資産の部の合計額	16,810,887千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額	16,810,887千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数	38,300株

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益金額	1,708,043千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,708,043千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

提出日現在、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円（平成29年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成29年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

() 平成29年9月末日現在。ただし、S M B C 日興証券株式会社は平成30年1月1日現在。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託財産の保管・管理等を行います。また、当ファンドにかかる信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社は、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

資本関係はありません。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、委託会社の名称、ファンドの基本的性格等を記載することがあります。
2. 目論見書の表紙に委託会社の金融商品取引業者登録番号および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
3. 請求目論見書に当ファンドの約款を添付します。
4. 目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
5. 目論見書は電子媒体として使用されたり、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド1の平成29年1月26日から平成30年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド1の平成30年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド2の平成29年1月26日から平成30年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド2の平成30年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド3の平成29年1月26日から平成30年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド3の平成30年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド4の平成29年1月26日から平成30年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド4の平成30年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド5の平成29年1月26日から平成30年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド5の平成30年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。